

平成 29 年愛知県人口動向調査

## 名古屋市の世帯数と人口

平成 29 年 10 月 1 日現在の世帯数と人口  
平成 28 年 10 月～平成 29 年 9 月の異動状況

平成 29 年 12 月

名古屋市総務局企画部統計課



## 利用上の注意

### 概要

この資料は「平成 29 年愛知県人口動向調査」の名古屋市分集計結果である。この調査は、直近の国勢調査の結果をベースに、住民基本台帳における毎月の出生、死亡、転入、転出などの異動数を加減することにより、人口及び世帯数の推計を行っているもので、今回は平成 28 年 10 月～平成 29 年 9 月までの 1 年間の異動状況を中心に取りまとめている。

### 外国人登録法の廃止と住民基本台帳法の改正について

平成 24 年 7 月 9 日に、外国人登録法が廃止され、住民基本台帳法の一部が改正された。この法改正に伴い、世帯数と外国人人口の取扱を変更したため、人口の集計方法に変更が生じた。平成 23 年 10 月～平成 24 年 9 月の異動状況において、14,377 世帯の世帯減及び 2,619 人の人口減（「その他の減」として集計）が生じたことに注意されたい。

### 地域区分

地域は次の区分による。

[北海道] 北海道

[東北] 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

[関東] 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

[中部（愛知県を除く）] 新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、三重県

[愛知県] 愛知県内の名古屋市以外の市町村

[近畿] 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

[中国] 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

[四国] 徳島県、香川県、愛媛県、高知県

[九州] 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

[国外] 国外

## 用語の解説

### 自然動態

自然増減数は、「出生数－死亡数」により求める。出生数が死亡数より多いとき「自然増」、またその逆を「自然減」という。

### 社会動態

社会増減数は、「転入数－転出数」により求める。転入数が転出数より多いとき「社会増」、またその逆を「社会減」といい、それぞれ「転入超過」、「転出超過」ともいう。

### 公簿人口

平成 24 年 7 月 1 日以前の公簿人口は、住民基本台帳上の人口と外国人登録人口を合算したものである。平成 24 年 8 月 1 日以降の公簿人口は、住民基本台帳上の人口である。なお、公簿人口は、人口動向調査による推計人口とは異なる。

### 統計数値

構成比等の内訳数値は、表章単位未満を四捨五入しているため、その合計は総数と必ずしも一致しない。

「0.0」は表章単位に満たない場合、「…」は不詳、「-00」は負数、「-」は皆無又は該当数値のない場合を示す。

### 人口に関する指数等

$$\cdot \text{年少人口指数} = \frac{\text{年少人口 (0~14歳人口)}}{\text{生産年齢人口 (15~64歳人口)}} \times 100$$

$$\bullet \text{ 老年人口指数} = \frac{\text{老年人口 (65歳以上人口)}}{\text{生産年齢人口 (15~64歳人口)}} \times 100$$

$$\bullet \text{ 従属人口指数} = \text{年少人口指数} + \text{老年人口指数}$$

$$\bullet \text{ 老年化指数} = \frac{\text{老年人口}}{\text{年少人口}} \times 100$$

$$\bullet \text{ 平均年齢} = \frac{\sum C_i \cdot f_i}{\text{総人口} - \text{年齢不詳人口}} + 0.5$$

ただし、 $C_i$  … 年齢 (0歳、1歳、2歳、…)

$f_i$  …  $i$ 歳の人口

$$\bullet \text{ 年齢中位数} = i + C \left( \frac{P/2 - F}{f} \right)$$

(人口を年齢順に並べて数え、ちょうど中央に当たる人の年齢)

ただし、 $i$  … 中位数を含む年齢階級の下限值

$f$  …  $i$ 歳の人口

$C$  … 年齢階級

$P$  … 総人口 - 年齢不詳人口

$F$  … 0歳～( $i-1$ )歳の人口

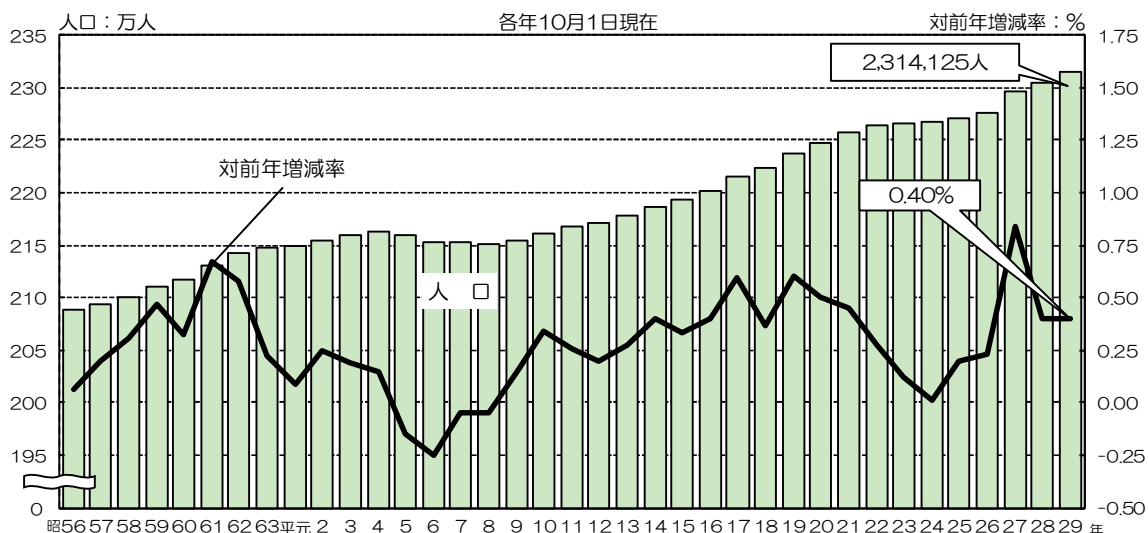
なお、統計表中の年齢中位数は年齢各歳別人口により算出しており、左記式では  $C=1$  となる。

# 1 人口概況

平成29年10月1日現在の本市の人口は、前年より9,331人増の2,314,125人で、21年連続で増加し、過去最大となった。このうち、男は1,142,968人、女は1,171,157人でともに過去最大となった。

[図1、付表1]

図1 人口及び人口の対前年増減率の推移



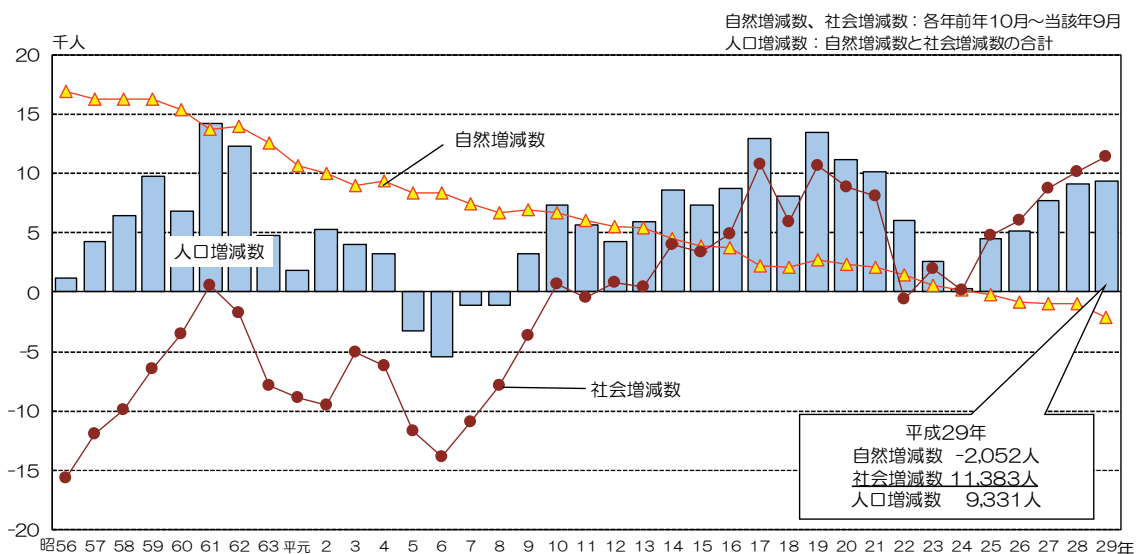
平成29年の出生数は19,716人で、前年より539人減少した。また、死亡数は21,768人で、前年より519人増加した。その結果、自然増減数（出生数-死亡数）は前年を1,058人下回り、2,052人の自然減となった。

平成29年の転入数（※1）は159,488人で前年より1,225人増加し、転出数（※1）は148,105人で前年より8人減少した。その結果、社会増減数（転入数-転出数）は、前年を1,233人上回る11,383人の社会増（転入超過）となった。

[図2、付表1]

※1 市外との移動のほか、市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または消除等による増減）を含む。

図2 自然増減数、社会増減数及び人口増減数の推移



(注) 社会増減数には、市外との移動のほか、市内区間移動、その他の増減（職権による記載または消除等による増減、平成24年7月の法改正に伴う外国人人口の取扱変更による数値変動）を含む。

付表 1 全市の人口関連各種指標の推移

各年 10月1日現在 ただし、自然動態・社会動態は各年前年10月～当該年9月の合計

年 別	人口			人口 増減数	対前年 増減率 (%)	世帯数	世帯 増減数	対前年 増減率 (%)
	男	女						
昭和 56年	2,089,163	1,045,817	1,043,346	1,261	0.06	709,067	3,744	0.53
57	2,093,416	1,047,278	1,046,138	4,253	0.20	714,515	5,448	0.77
58	2,099,830	1,050,070	1,049,760	6,414	0.31	720,273	5,758	0.81
59	2,109,600	1,054,376	1,055,224	9,770	0.47	727,992	7,719	1.07
60	2,116,381	1,057,339	1,059,042	6,781	0.32	730,666	2,674	0.37
61	2,130,632	1,064,549	1,066,083	14,251	0.67	741,943	11,277	1.54
62	2,142,896	1,070,904	1,071,992	12,264	0.58	752,746	10,803	1.46
63	2,147,667	1,073,464	1,074,203	4,771	0.22	761,431	8,685	1.15
平成 元 年	2,149,517	1,074,037	1,075,480	1,850	0.09	770,363	8,932	1.17
2	2,154,793	1,077,602	1,077,191	5,276	0.25	792,080	21,717	2.82
3	2,158,784	1,080,217	1,078,567	3,991	0.19	805,693	13,613	1.72
4	2,162,007	1,082,075	1,079,932	3,223	0.15	817,207	11,514	1.43
5	2,158,713	1,080,177	1,078,536	-3,294	-0.15	825,105	7,898	0.97
6	2,153,293	1,076,333	1,076,960	-5,420	-0.25	830,766	5,661	0.69
7	2,152,184	1,073,655	1,078,529	-1,109	-0.05	841,083	10,317	1.24
8	2,151,084	1,072,916	1,078,168	-1,100	-0.05	851,083	10,000	1.19
9	2,154,376	1,074,510	1,079,866	3,292	0.15	862,348	11,265	1.32
10	2,161,680	1,077,911	1,083,769	7,304	0.34	875,242	12,894	1.50
11	2,167,327	1,080,129	1,087,198	5,647	0.26	886,435	11,193	1.28
12	2,171,557	1,081,094	1,090,463	4,230	0.20	897,932	11,497	1.30
13	2,177,451	1,082,741	1,094,710	5,894	0.27	909,232	11,300	1.26
14	2,186,075	1,086,280	1,099,795	8,624	0.40	921,994	12,762	1.40
15	2,193,376	1,089,186	1,104,190	7,301	0.33	932,891	10,897	1.18
16	2,202,111	1,092,926	1,109,185	8,735	0.40	945,328	12,437	1.33
17	2,215,062	1,099,582	1,115,480	12,951	0.59	955,851	10,523	1.11
18	2,223,148	1,104,274	1,118,874	8,086	0.37	969,528	13,677	1.43
19	2,236,561	1,111,329	1,125,232	13,413	0.60	985,322	15,794	1.63
20	2,247,752	1,117,043	1,130,709	11,191	0.50	999,717	14,395	1.46
21	2,257,888	1,122,284	1,135,604	10,136	0.45	1,012,259	12,542	1.25
22	2,263,894	1,116,211	1,147,683	6,006	0.27	1,021,227	8,968	0.89
23	2,266,517	1,116,795	1,149,722	2,623	0.12	1,028,853	7,626	0.75
24	2,266,851	1,116,343	1,150,508	334	0.01	1,023,428	-5,425	-0.53
25	2,271,380	1,118,832	1,152,548	4,529	0.20	1,034,154	10,726	1.05
26	2,276,590	1,121,465	1,155,125	5,210	0.23	1,045,642	11,488	1.11
27	2,295,638	1,133,640	1,161,998	19,048	0.84	1,058,497	12,855	1.23
28	2,304,794	1,138,412	1,166,382	9,156	0.40	1,072,913	14,416	1.36
29	2,314,125	1,142,968	1,171,157	9,331	0.40	1,088,175	15,262	1.42

年 別	自然動態			社会動態			性比 (女=100)	1世帯 当たり 人員	人口 密度 (人/km <sup>2</sup> )	面積 (km <sup>2</sup> )
	出生数	死亡数	自然 増減数	転入数	転出数	社会 増減数				
昭和 56年	28,019	11,131	16,888	162,976	178,603	-15,627	100.2	2.95	6,377	327.63
57	27,319	11,094	16,225	158,653	170,625	-11,972	100.1	2.93	6,390	327.63
58	27,384	11,135	16,249	158,096	167,931	-9,835	100.0	2.92	6,404	327.91
59	27,591	11,356	16,235	152,554	159,019	-6,465	99.9	2.90	6,433	327.91
60	26,619	11,302	15,317	154,677	158,216	-3,539	99.8	2.90	6,454	327.91
61	25,597	11,903	13,694	158,179	157,622	557	99.9	2.87	6,498	327.91
62	25,775	11,801	13,974	156,364	158,074	-1,710	99.9	2.85	6,535	327.91
63	25,006	12,434	12,572	151,614	159,415	-7,801	99.9	2.82	6,580	326.37
平成 元 年	23,638	12,963	10,675	153,456	162,281	-8,825	99.9	2.79	6,586	326.37
2	23,025	12,996	10,029	151,206	160,744	-9,538	100.0	2.72	6,602	326.37
3	22,543	13,528	9,015	154,972	159,996	-5,024	100.2	2.68	6,615	326.37
4	23,018	13,597	9,421	151,074	157,272	-6,198	100.2	2.65	6,624	326.37
5	22,212	13,842	8,370	149,878	161,542	-11,664	100.2	2.62	6,614	326.37
6	22,208	13,832	8,376	151,055	164,851	-13,796	99.9	2.59	6,598	326.37
7	21,983	14,470	7,513	153,786	164,758	-10,972	99.5	2.56	6,594	326.37
8	21,162	14,440	6,722	153,798	161,620	-7,822	99.5	2.53	6,591	326.35
9	21,363	14,395	6,968	156,865	160,541	-3,676	99.5	2.50	6,601	326.35
10	21,444	14,809	6,635	155,648	154,979	669	99.5	2.47	6,624	326.35
11	21,399	15,356	6,043	153,209	153,605	-396	99.3	2.44	6,639	326.45
12	20,858	15,363	5,495	152,679	151,839	840	99.1	2.42	6,652	326.45
13	20,835	15,393	5,442	154,113	153,661	452	98.9	2.39	6,670	326.45
14	20,427	15,851	4,576	153,868	149,820	4,048	98.8	2.37	6,697	326.45
15	19,936	16,055	3,881	154,359	150,939	3,420	98.6	2.35	6,719	326.45
16	20,189	16,419	3,770	156,096	151,131	4,965	98.5	2.33	6,746	326.45
17	19,647	17,412	2,235	160,119	149,323	10,796	98.6	2.32	6,785	326.45
18	19,851	17,711	2,140	157,545	151,599	5,946	98.7	2.29	6,810	326.45
19	20,357	17,618	2,739	158,781	148,107	10,674	98.8	2.27	6,851	326.45
20	20,924	18,610	2,314	158,111	149,234	8,877	98.8	2.25	6,885	326.45
21	20,725	18,622	2,103	160,682	152,649	8,033	98.8	2.23	6,917	326.43
22	20,665	19,224	1,441	148,756	149,356	-600	97.3	2.22	6,935	326.43
23	20,459	19,844	615	147,449	145,441	2,008	97.1	2.20	6,943	326.43
24	19,984	19,827	157	148,069	147,892	177	97.0	2.21	6,944	326.43
25	20,229	20,430	-201	151,212	146,482	4,730	97.1	2.20	6,958	326.43
26	19,787	20,596	-809	152,508	146,489	6,019	97.1	2.18	6,974	326.43
27	20,288	21,304	-1,016	155,237	146,527	8,710	97.6	2.17	7,032	326.44
28	20,255	21,249	-994	158,263	148,113	10,150	97.6	2.15	7,060	326.45
29	19,716	21,768	-2,052	159,488	148,105	11,383	97.6	2.13	7,089	326.45

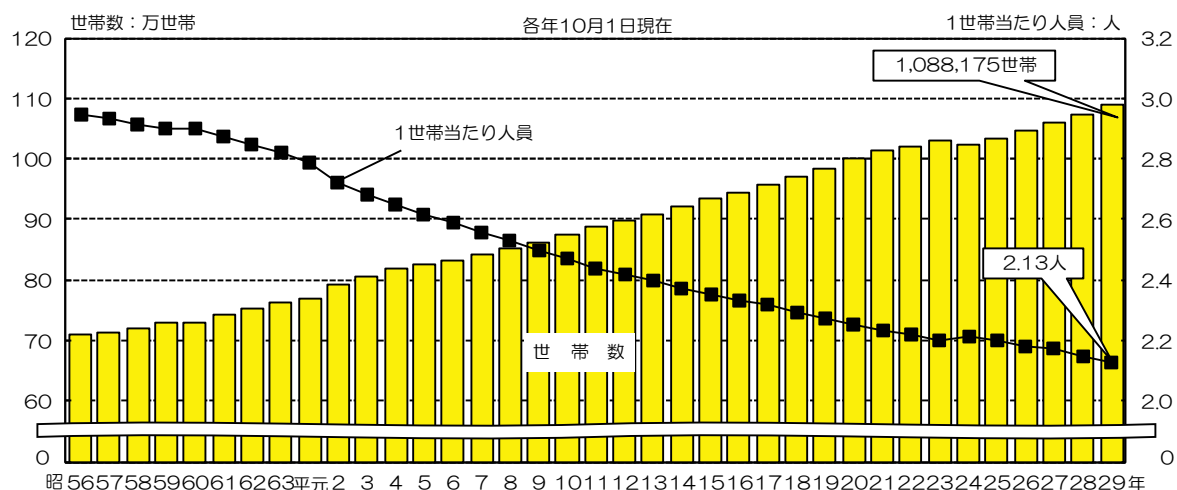
(注1) 昭和60年、平成2年、7年、12年、17年、22年、27年の人口及び世帯数は、国勢調査結果による。(各年10月1日現在)  
(注2) 人口増減数及び世帯増減数は、当該年10月1日現在の値から前年10月1日現在の値を差引いたものである。  
(注3) 転入数、転出数及び社会増減数には、市内区間移動及びその他の増減(職権により記載または削除等による増減、平成24年は法改正に伴う外国人人口の取扱変更による数値変動)を含む。  
(注4) 面積は、国土交通省国土地理院調査による。ただし、公有水面埋立地編入分を含む。

## 2 世帯数

平成 29 年 10 月 1 日現在の本市の世帯数は、前年より 15,262 世帯増の 1,088,175 世帯で、過去最大となった。また、1 世帯当たり人員は過去最小の 2.13 人で、前年より 0.02 人減少した。

本市の世帯数の推移をみると、昭和 56 年から平成 23 年まで一貫して増加を続けていた。平成 24 年 7 月の法改正（外国人登録法の廃止と住民基本台帳法の改正）に伴う世帯数の取扱変更等による数値変動を受けて、平成 24 年は初めて減少したが、平成 25 年以降は増加を続けている。また、1 世帯当たり人員は、昭和 56 年以降、法改正のあった平成 24 年を除き一貫して減少を続けており、核家族化や単身世帯の増加等により、世帯規模が縮小していると考えられる。 [付表 1、図 3]

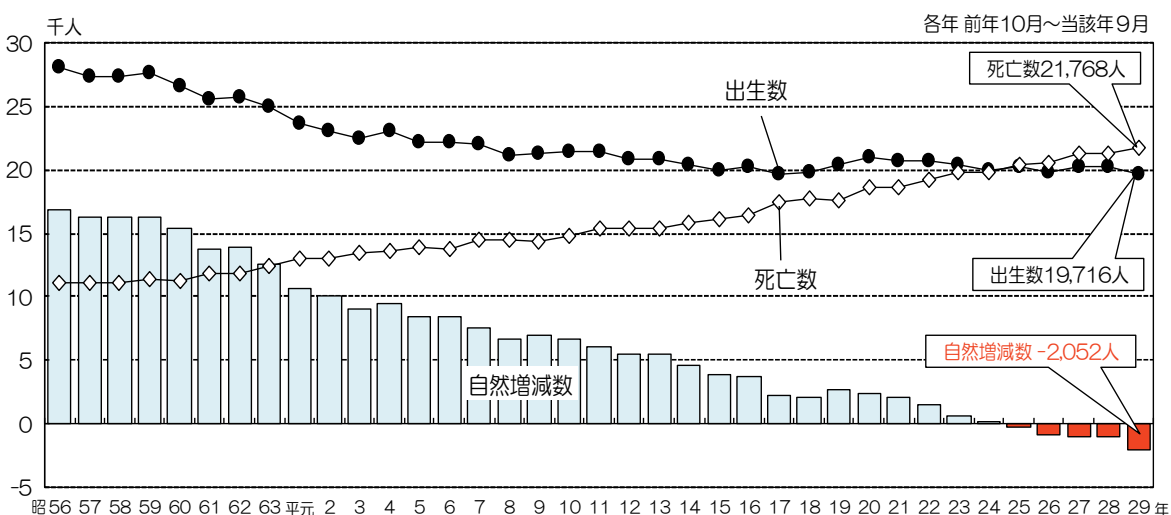
図 3 世帯数及び 1 世帯当たり人員の推移



## 3 自然動態

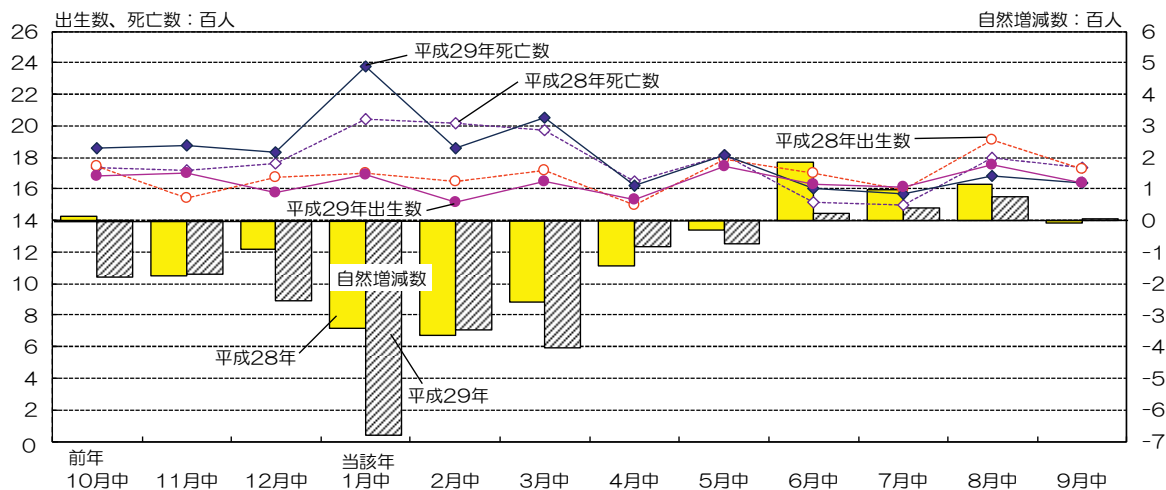
平成 29 年の出生数は 19,716 人（前年比 539 人減）、死亡数は 21,768 人（前年比 519 人増）で、自然増減数（出生数－死亡数）は 2,052 人の自然減（前年比 1,058 人減）となり、初めて自然減となった平成 25 年以降 5 年連続の自然減となった。昭和 56 年以降の出生数及び死亡数の推移をみると、出生数が平成 12 年に 2 万 1 千人台を下回ってから 2 万人前後で推移しているのに対し、死亡数は増加傾向にあり、平成 29 年は昭和 56 年以降で最も多くなった。 [付表 1、図 4]

図 4 出生数、死亡数及び自然増減数の推移（年別）



この1年間の各月ごとの自然増減数の推移をみると、出生数が死亡数を上回り自然増となった月は、前年と同様に4ヶ月であった。前年と比較すると、前年自然増であった10月中において、本年は自然減となっている一方で、前年自然減であった9月中において、本年は自然増となっている。また、1月中の自然減が大きく拡大している。 [図5]

図5 出生数、死亡数及び自然増減数の推移（月別）

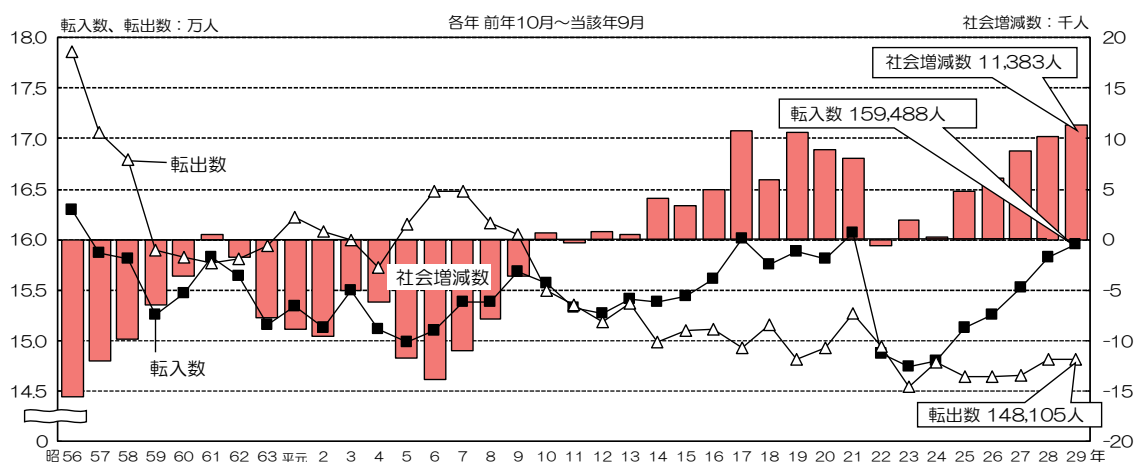


## 4 社会動態

### (1) 年次推移

平成29年の転入数は159,488人（前年比1,225人増）、転出数は148,105人（前年比8人減）で、社会増減数（転入数－転出数）は11,383人（前年比1,233人増）と、昭和56年以降で最大の社会増となった。昭和56年以降の社会動態の推移をみると、平成9年までは昭和61年を除いて転出数が転入数を上回り社会減（本市からの転出超過）となっていたが、平成12年以降は転入数が転出数を上回り10年連続で社会増（本市への転入超過）となった。平成22年に11年ぶりに社会減となったが、平成23年以降は7年連続で社会増となった。 [付表1、図6]

図6 転入数、転出数及び社会増減数の推移



(注) 転入数、転出数及び社会増減数には、市内区間移動及びその他の増減（職権により記載または削除等による増減、平成24年は法改正に伴う外国人人口の取扱変更による数値変動）を含む。



(2-1) 地域別

平成29年の地域別の本市との移動をみると、本市への転入数が最も多いのは、愛知県内各市町村の31,731人で、次いで中部（愛知県を除く）の17,566人、関東の17,547人であった。一方、本市からの転出数が最も多いのは、愛知県内各市町村の30,478人で、次いで関東の20,615人、中部（愛知県を除く）の14,030人であった。

本市との社会増減数をみると、社会増となった地域では、国外（※1）の8,105人が最も多く、次いで中部（愛知県を除く）の3,536人、愛知県内各市町村の1,253人であった。一方、社会減となった地域は、関東のみであり、3,068人であった。なお、社会増の最も多い地域は、平成19年以降中部（愛知県を除く）であったが、平成26年から4年連続で国外となっている。愛知県内各市町村に対しては平成26年以降社会増が拡大していたが、平成29年は社会増が縮小した。また、関東に対しては、平成24年以降5年連続で社会減が拡大していたが、平成29年は社会減が縮小した。 [図7～9、付表2]

※1 国外への転出のうち外国人については、平成24年の法改正前は出国した外国人の数を集計していたが、法改正後は国外転出の届出をした外国人の数のみを転出数として集計しており、国外転出の届出をせずに出国した外国人はその他の減として集計しているため、国外へ転出した全ての外国人を含んだ数値ではない。

図7 地域別本市への転入数及び本市からの転出数（平成28年と平成29年の比較）

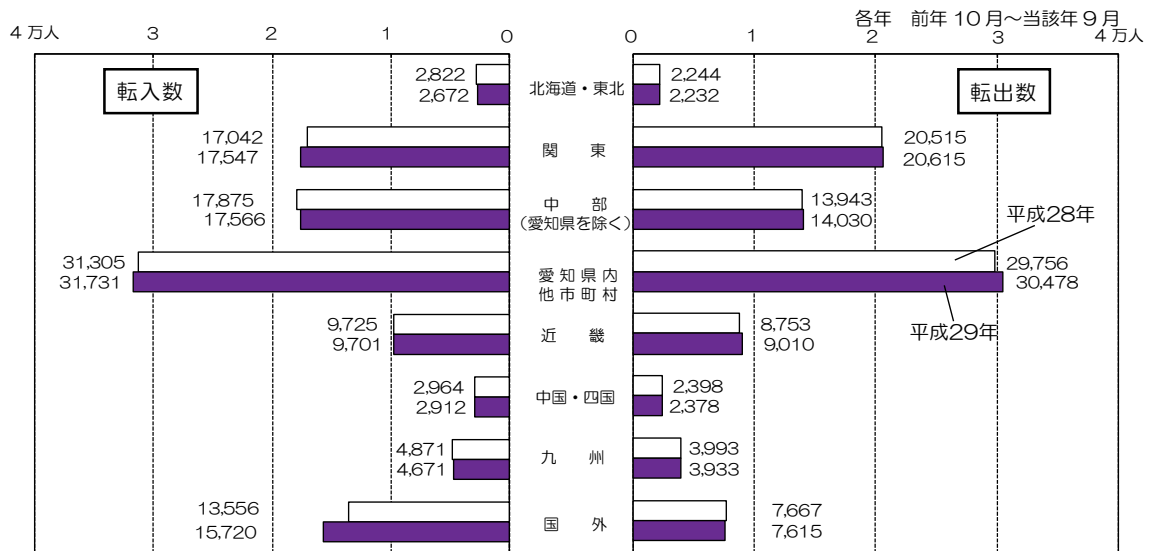


図8 地域別本市との社会増減数（平成28年と平成29年の比較）

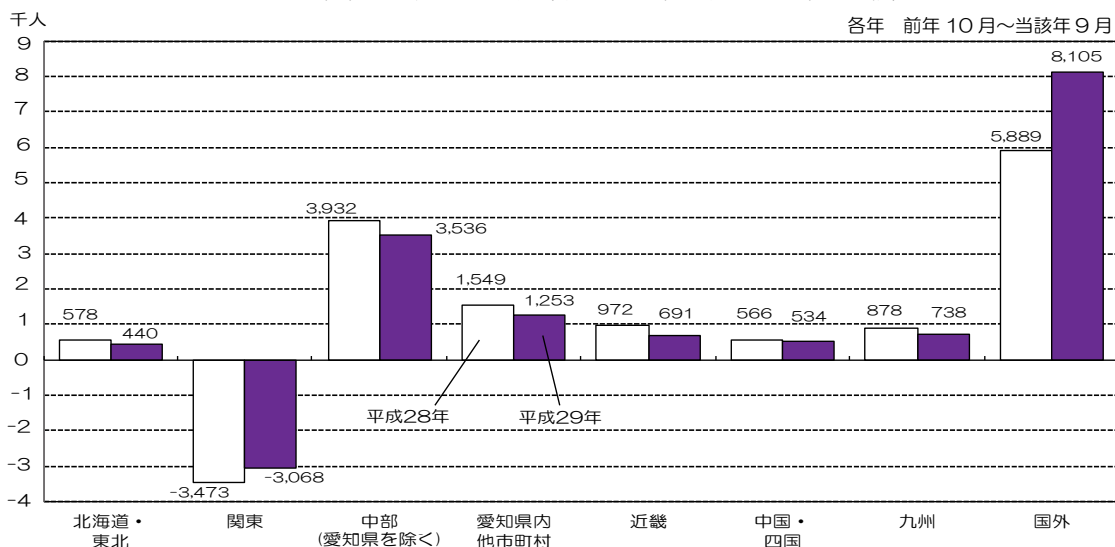
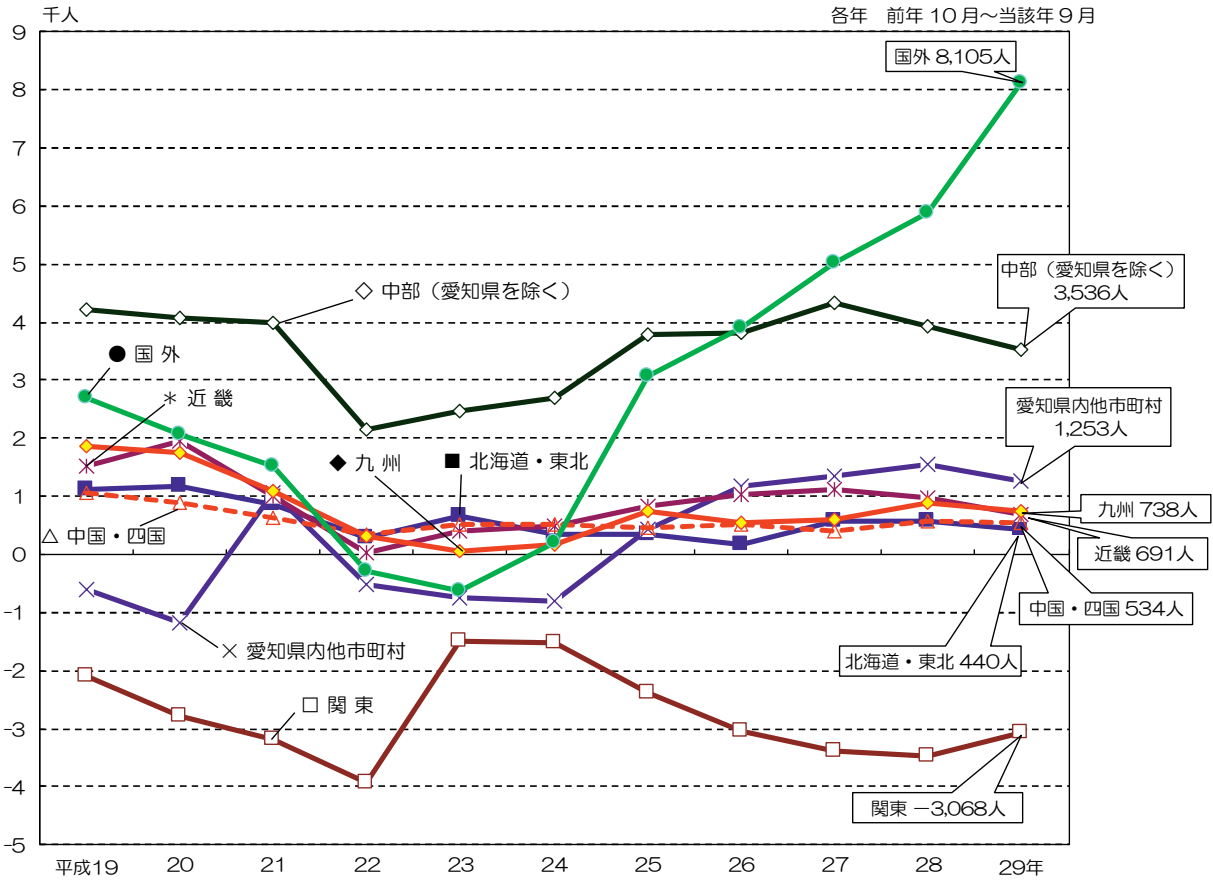


図9 地域別本市との社会増減数の推移



(注) 平成24年7月の法改正により、外国人の国外転出の集計方法が変更されたため、平成23年以前と平成24年以降で、国外の社会増減数に連続性がない。

付表2 地域別本市への転入数、本市からの転出数及び社会増減数の推移

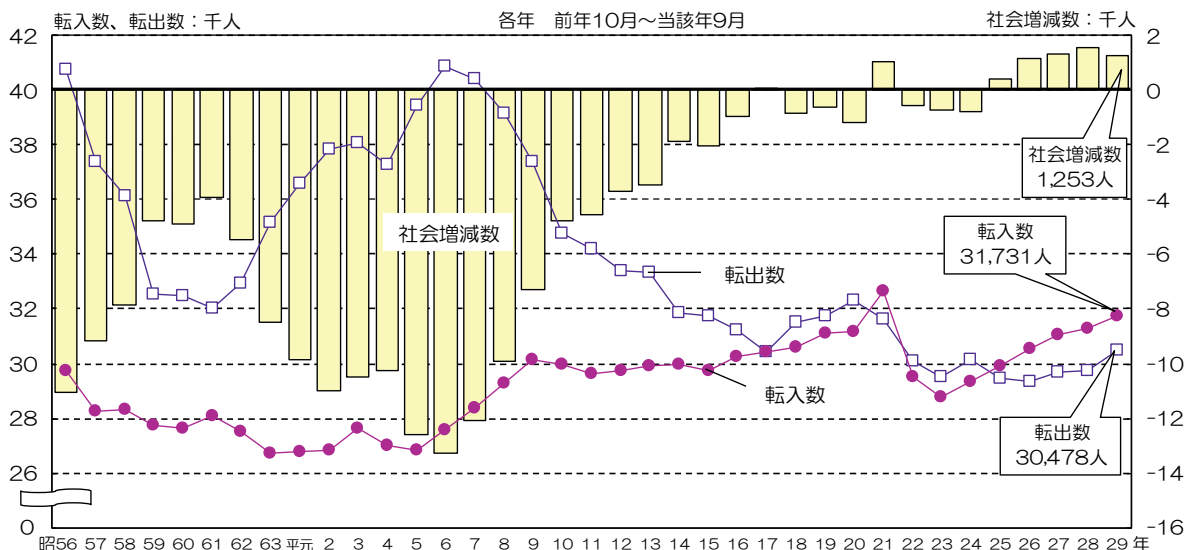
地域別	各年 前年10月～当該年9月										
	平成19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
転入数											
北海道・東北	3,331	3,387	3,303	2,632	2,819	2,670	2,663	2,436	2,772	2,822	2,672
関東	17,518	17,259	16,870	16,066	16,936	16,909	16,511	16,385	16,690	17,042	17,547
中部 (愛知県を除く)	19,346	19,078	18,919	16,739	16,608	16,692	17,659	17,472	17,819	17,875	17,566
愛知県内他市町村	31,121	31,146	32,678	29,536	28,786	29,354	29,898	30,516	31,038	31,305	31,731
近畿	10,349	10,582	9,760	8,780	8,665	8,947	9,461	9,320	9,770	9,725	9,701
中国・四国	3,493	3,408	3,270	2,900	2,925	2,936	2,853	2,938	2,859	2,964	2,912
九州	6,065	6,097	5,906	4,727	4,331	4,344	4,732	4,494	4,637	4,871	4,671
国外	10,954	10,830	10,421	9,024	9,366	9,400	9,485	10,740	12,152	13,556	15,720
転出数											
北海道・東北	2,220	2,214	2,451	2,341	2,172	2,333	2,309	2,275	2,190	2,244	2,232
関東	19,610	20,032	20,040	20,005	18,413	18,429	18,885	19,432	20,088	20,515	20,615
中部 (愛知県を除く)	15,140	15,010	14,925	14,584	14,148	14,009	13,862	13,644	13,489	13,943	14,030
愛知県内他市町村	31,732	32,310	31,612	30,061	29,526	30,145	29,477	29,334	29,697	29,756	30,478
近畿	8,827	8,631	8,759	8,747	8,260	8,471	8,623	8,299	8,659	8,753	9,010
中国・四国	2,441	2,518	2,633	2,555	2,396	2,408	2,385	2,430	2,451	2,398	2,378
九州	4,204	4,357	4,818	4,397	4,281	4,184	3,973	3,952	4,033	3,993	3,933
国外	8,263	8,770	8,910	9,309	10,008	9,203	6,417	6,844	7,133	7,667	7,615
社会増減数											
北海道・東北	1,111	1,173	852	291	647	337	354	161	582	578	440
関東	-2,092	-2,773	-3,170	-3,939	-1,477	-1,520	-2,374	-3,047	-3,398	-3,473	-3,068
中部 (愛知県を除く)	4,206	4,068	3,994	2,155	2,460	2,683	3,797	3,828	4,330	3,932	3,536
愛知県内他市町村	-611	-1,164	1,066	-525	-740	-791	421	1,182	1,341	1,549	1,253
近畿	1,522	1,951	1,001	33	405	476	838	1,021	1,111	972	691
中国・四国	1,052	890	637	345	529	528	468	508	408	566	534
九州	1,861	1,740	1,088	330	50	160	759	542	604	878	738
国外	2,691	2,060	1,511	-285	-642	197	3,068	3,896	5,019	5,889	8,105

(2-2) 地域別 - 県内移動

愛知県内他市町村との移動について、昭和56年以降の社会増減数の推移をみると、長い間社会減が続いていた。平成6年には本市からの転出数及び社会減がともに最大となったが、その後は次第に本市からの転出数が減少するとともに、本市への転入数も増加し、平成17年に初めて社会増となった。平成18年以降は、平成21年を除いて社会減が続いたが、平成25年に再び社会増に転じて以降は、5年連続して社会増となっている。

[付表2、図10]

図10 愛知県内他市町村との転入数、転出数及び社会増減数（総数）の推移



付表3 愛知県内他市町村との転入数、転出数及び社会増減数（市町村別）（平成28年と平成29年の比較）

前住地又は 転出地	平成29年			平成28年			増減数（平成29年－平成28年）		
	転入数	転出数	社会増減数	転入数	転出数	社会増減数	転入数	転出数	社会増減数
各年前年10月～当該年9月									
平成29年の社会増上位10市町村									
春日井市	3,149	2,821	328	3,023	2,771	252	126	50	76
豊田市	1,840	1,578	262	1,927	1,481	446	-87	97	-184
豊橋市	1,052	802	250	1,071	804	267	-19	-2	-17
岡崎市	1,583	1,358	225	1,485	1,312	173	98	46	52
刈谷市	1,002	797	205	1,009	891	118	-7	-94	87
豊明市	859	702	157	796	703	93	63	-1	64
知立市	536	381	155	526	363	163	10	18	-8
半田市	621	504	117	578	565	13	43	-61	104
瀬戸市	1,015	911	104	887	776	111	128	135	-7
東海市	1,146	1,048	98	1,157	1,071	86	-11	-23	12
平成29年の社会減上位10市町村									
清須市	811	1,510	-699	865	1,020	-155	-54	490	-544
長久手市	810	1,090	-280	796	959	-163	14	131	-117
北名古屋	898	1,103	-205	1,007	1,120	-113	-109	-17	-92
大治町	461	637	-176	469	689	-220	-8	-52	44
尾張旭市	991	1,116	-125	968	1,165	-197	23	-49	72
あま市	887	966	-79	812	894	-82	75	72	3
岩倉市	369	414	-45	373	420	-47	-4	-6	2
飛島村	29	59	-30	34	52	-18	-5	7	-12
大口町	82	106	-24	117	97	20	-35	9	-44
幸田町	108	130	-22	91	97	-6	17	33	-16

付表4 愛知県内他市町村との人口移動数（転入数と転出数の合計）（市町村別）（平成28年と平成29年の比較）

市町村名	平成29年			平成28年			増減数（平成29年－平成28年）		
	人口移動数	転入数	転出数	人口移動数	転入数	転出数	人口移動数	転入数	転出数
各年前年10月～当該年9月									
平成29年の人口移動数（転入数と転出数の合計）上位10市町村									
春日井市	5,970	3,149	2,821	5,794	3,023	2,771	176	126	50
豊田市	3,418	1,840	1,578	3,408	1,927	1,481	10	-87	97
一宮市	3,170	1,613	1,557	3,249	1,637	1,612	-79	-24	-55
岡崎市	2,941	1,583	1,358	2,797	1,485	1,312	144	98	46
日進市	2,610	1,332	1,278	2,633	1,275	1,358	-23	57	-80
清須市	2,321	811	1,510	1,885	865	1,020	436	-54	490
東海市	2,194	1,146	1,048	2,228	1,157	1,071	-34	-11	-23
尾張旭市	2,107	991	1,116	2,133	968	1,165	-26	23	-49
小牧市	2,042	1,027	1,015	1,791	940	851	251	87	164
北名古屋市	2,001	898	1,103	2,127	1,007	1,120	-126	-109	-17

平成29年の愛知県内他市町村との社会増減数について、社会増となった市町村をみると、春日井市の328人が最も多く、次いで豊田市の262人、豊橋市の250人となっている。豊田市は平成21年以降8年連続で社会増数が1位であったが、平成29年は社会増が大きく縮小し2位となった。一方、社会減となった市町村では、清須市の699人が最も多く、次いで長久手市の280人、北名古屋市の205人となっている。平成29年の社会減上位5市町村はすべて平成19年以降一貫して社会減となっている。

平成29年の愛知県内他市町村との人口移動数をみると、最も多いのは、春日井市の5,970人で他の市町村を大きく上回っており、次いで豊田市の3,418人、一宮市の3,170人となっている。〔付表3～4、図11～13〕

図11 平成29年の社会増上位5市町村の社会増減数の推移

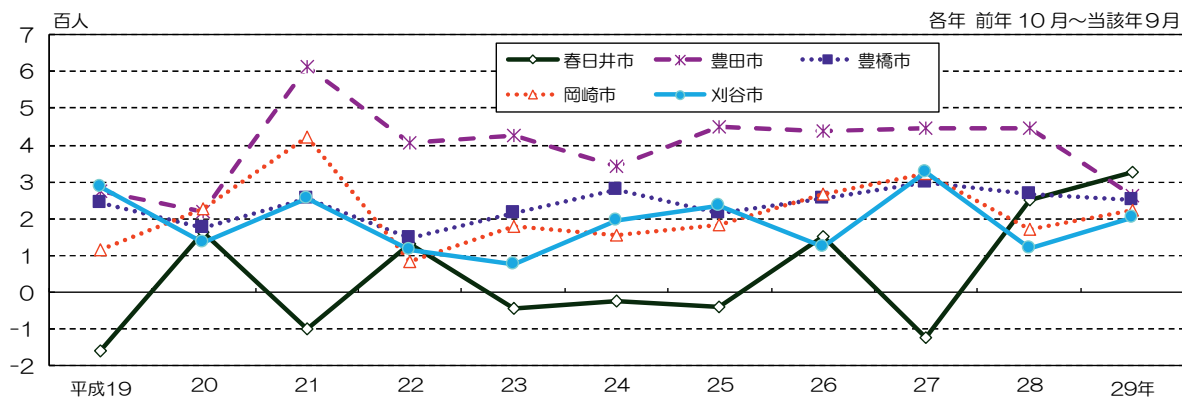


図12 平成29年の社会減上位5市町村の社会増減数の推移

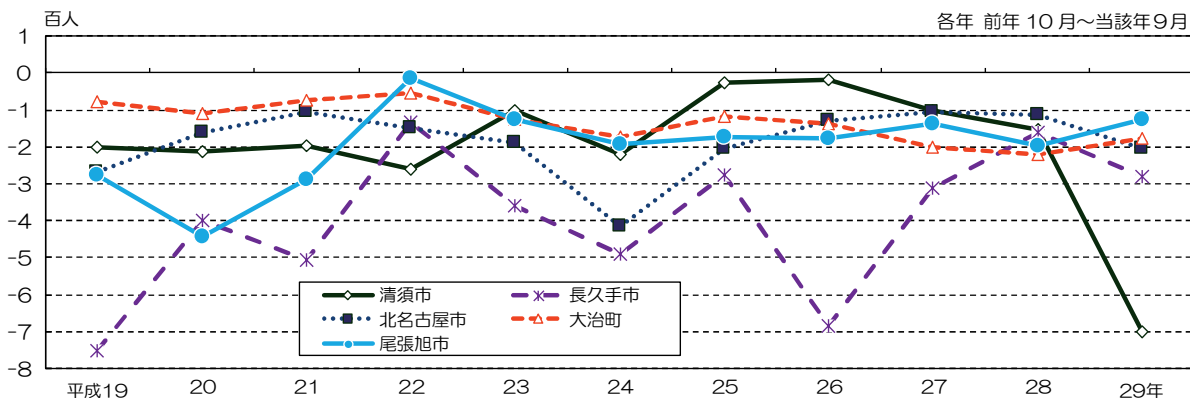
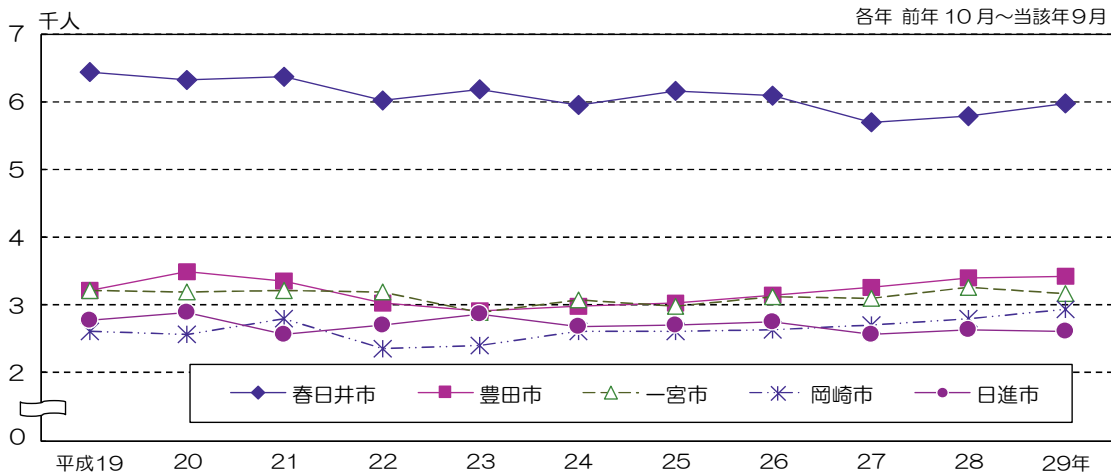


図 13 平成 29 年の人口移動数上位 5 市町村の人口移動数の推移

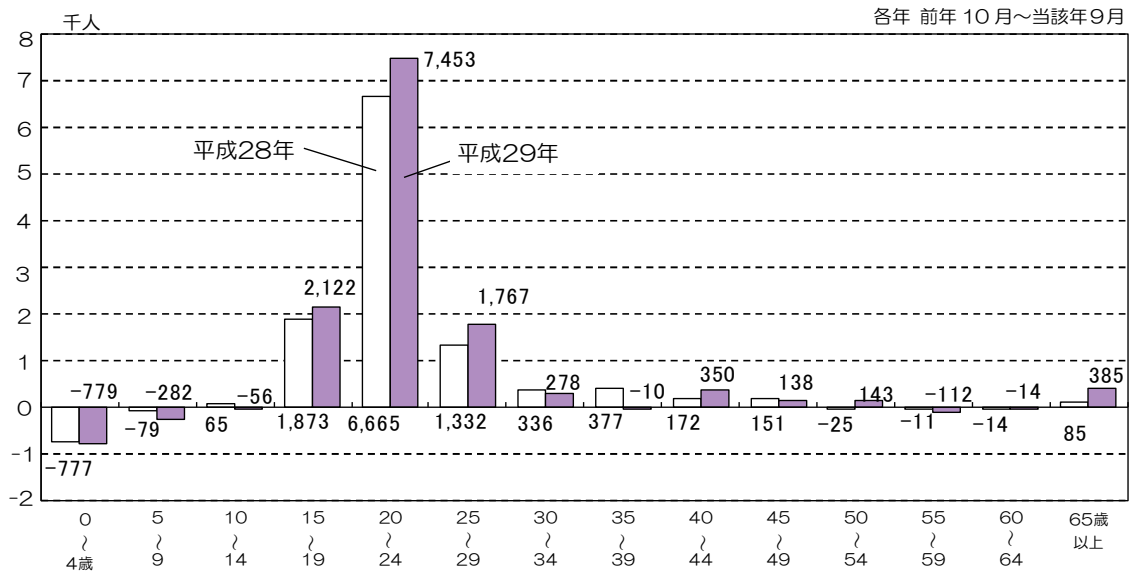


(注) 図 11~13 について、平成 19 年 10 月 1 日以降平成 29 年 10 月 1 日までの間に合併のあった市町村については、平成 29 年 10 月 1 日現在の区域に組み替えた数値をもとに比較等を行っている。

(3) 年齢階級別

平成 29 年の年齢 5 歳階級別の社会増減数をみると、社会増となったのは「15~19 歳」から「30~34 歳」、「40~44 歳」から「50~54 歳」及び「65 歳以上」の幅広い階級であり、なかでも、「20~24 歳」の社会増が最も多くなっている。前年と比較すると、「20~24 歳」で社会増の拡大が最も大きく、次いで「25~29 歳」、「65 歳以上」となっている。 [図 14、付表 5]

図 14 年齢 5 歳階級別社会増減数 (平成 28 年と平成 29 年の比較)



付表5 年齢5歳階級別転入数、転出数及び社会増減数の推移

年齢階級別	各年 前年10月～当該年9月										
	平成19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
	転 入 数										
総 数	158,781	158,111	160,682	148,756	147,449	148,069	151,212	152,508	155,237	158,263	159,488
0～4歳	10,246	10,046	9,981	9,823	9,896	10,003	9,860	9,895	9,876	9,829	9,800
5～9	5,620	5,485	5,082	4,906	4,716	4,656	4,759	4,707	4,526	4,781	4,310
10～14	2,980	2,874	2,938	2,754	2,694	2,527	2,455	2,522	2,370	2,500	2,239
15～19	7,223	6,939	6,748	6,108	6,041	6,115	6,261	6,459	6,577	6,874	7,116
20～24	26,675	27,039	25,886	22,704	22,563	22,459	23,571	23,998	25,385	27,099	28,868
25～29	30,243	30,285	30,237	27,875	27,696	28,048	28,634	28,797	29,242	29,874	30,641
30～34	24,735	24,089	23,670	21,735	21,470	21,839	22,105	22,192	22,714	22,661	23,031
35～39	16,696	16,779	17,577	16,332	15,971	15,676	15,510	15,170	15,151	14,990	14,499
40～44	9,124	9,452	10,813	9,991	10,298	10,710	10,870	11,078	11,056	11,281	10,750
45～49	5,775	6,021	6,796	6,626	6,510	6,450	7,041	7,364	7,503	7,821	7,829
50～54	4,620	4,510	5,191	4,626	4,671	4,687	4,947	4,900	5,227	5,451	5,368
55～59	4,805	4,550	4,887	4,220	3,674	3,586	3,608	3,503	3,807	3,749	3,711
60～64	2,972	3,138	3,669	3,722	3,738	3,616	3,363	3,115	2,884	2,801	2,617
65歳以上	7,051	6,891	7,198	7,324	7,505	7,695	8,227	8,808	8,919	8,552	8,707
	転 出 数										
総 数	148,107	149,234	152,649	149,356	145,441	147,892	146,482	146,489	146,527	148,113	148,105
0～4歳	10,638	10,682	10,834	11,028	10,690	11,073	10,735	10,756	10,478	10,606	10,579
5～9	5,749	5,757	5,441	5,529	5,030	5,207	5,235	5,076	4,983	4,860	4,592
10～14	3,071	2,958	2,989	3,008	2,819	2,701	2,717	2,687	2,487	2,435	2,295
15～19	4,985	5,018	4,963	4,681	4,652	4,535	4,876	4,844	4,897	5,001	4,994
20～24	20,282	20,713	20,339	18,798	18,429	17,573	18,169	18,457	19,203	20,434	21,415
25～29	28,675	28,889	29,029	28,169	27,984	27,933	27,874	27,996	28,038	28,542	28,874
30～34	24,211	23,766	23,732	22,936	22,077	22,270	22,311	22,437	22,349	22,325	22,753
35～39	16,369	16,531	17,151	17,199	16,145	16,149	15,844	15,327	15,016	14,613	14,509
40～44	8,876	9,277	10,572	10,551	10,429	10,898	11,026	11,226	11,092	11,109	10,400
45～49	5,625	5,985	6,534	6,716	6,706	6,717	7,008	7,438	7,341	7,670	7,691
50～54	4,496	4,563	4,944	4,815	4,744	4,790	5,002	4,948	5,217	5,476	5,225
55～59	4,795	4,605	4,932	4,360	4,017	3,731	3,733	3,681	3,859	3,760	3,823
60～64	3,126	3,258	3,824	3,999	3,964	3,840	3,607	3,143	2,950	2,815	2,631
65歳以上	7,186	7,217	7,350	7,556	7,744	7,851	8,344	8,472	8,617	8,467	8,322
	社 会 増 減 数										
総 数	10,674	8,877	8,033	-600	2,008	177	4,730	6,019	8,710	10,150	11,383
0～4歳	-392	-636	-853	-1,205	-794	-1,070	-875	-861	-602	-777	-779
5～9	-129	-272	-359	-623	-314	-551	-476	-369	-457	-79	-282
10～14	-91	-84	-51	-254	-125	-174	-262	-165	-117	65	-56
15～19	2,238	1,921	1,785	1,427	1,389	1,580	1,385	1,615	1,680	1,873	2,122
20～24	6,393	6,326	5,547	3,906	4,134	4,886	5,402	5,541	6,182	6,665	7,453
25～29	1,568	1,396	1,208	-294	-288	115	760	801	1,204	1,332	1,767
30～34	524	323	-62	-1,201	-607	-431	-206	-245	365	336	278
35～39	327	248	426	-867	-174	-473	-334	-157	135	377	-10
40～44	248	175	241	-560	-131	-188	-156	-148	-36	172	350
45～49	150	36	262	-90	-196	-267	33	-74	162	151	138
50～54	124	-53	247	-189	-73	-103	-55	-48	10	-25	143
55～59	10	-55	-45	-140	-343	-145	-125	-178	-52	-11	-112
60～64	-154	-120	-155	-277	-226	-224	-244	-28	-66	-14	-14
65歳以上	-135	-326	-152	-232	-239	-156	-117	336	302	85	385

(注1) 転入数、転出数には、それぞれ市内区間移動、その他増減（職権による記載または削除等による増減、平成24年7月の法改正に伴う外国人人口の取扱変更による数値変動）を含む。

(注2) 総数には年齢不詳を含む。平成24年の年齢不詳には、法改正に伴う外国人人口の取扱変更による数値変動を含む。

(4) 年齢階級別 - 地域別

年齢階級ごとに地域別の社会増減数をみると、全体として大きな社会減となっている関東に対して、女性は全ての年齢階級で社会減となっているが、総数及び男性の「20～24歳」では社会増となっている。

最も社会増が大きい階級である「20-24歳」においては、男性では国外に対する社会増が最も大きく、2位の中部（愛知県を除く）に対する社会増の倍以上の規模である。女性では中部（愛知県を除く）に対する社会増が最も大きい。2位の国外に対する社会増とほぼ同じ規模である。社会減となった「0～14歳」においては、中国・四国、国外以外の広い地域に対して社会減となっている。中でも、愛知県内他市町村、関東に対する社会減が大きい。

[付表6、図15～17]

付表6 年齢階級別（8区分）地域別男女別社会増減

地域別	総数	平成28年10月～平成29年9月							
		0～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～39歳	40～49歳	50～64歳	65歳以上
総数									
総数	12,229	-1,213	2,082	7,881	2,267	502	393	-51	367
北海道・東北	440	-45	48	195	122	82	30	-5	13
関東	-3,068	-622	-469	43	-563	-625	-438	-231	-162
中部（愛知県を除く）	3,536	-105	559	1,952	622	265	194	-101	149
愛知県内他市町村	1,253	-724	176	798	45	-239	425	402	370
近畿	691	-176	-96	952	271	36	-138	-150	-8
中国・四国	534	9	87	325	46	21	15	14	17
九州	738	-13	332	604	84	-115	20	-149	-25
国外	8,105	463	1,445	3,012	1,640	1,077	285	169	13
うち男性									
総数	6,340	-556	1,000	4,206	1,176	244	181	-73	162
北海道・東北	252	-15	22	114	66	47	24	-4	-2
関東	-1,093	-362	-224	310	-242	-248	-152	-137	-37
中部（愛知県を除く）	1,237	-69	284	698	234	80	47	-65	28
愛知県内他市町村	404	-295	62	127	-9	-95	192	235	187
近畿	361	-82	-49	624	86	-44	-67	-115	8
中国・四国	227	44	26	155	5	-6	-4	7	-
九州	371	-4	176	388	44	-86	6	-115	-38
国外	4,581	227	703	1,790	992	596	135	121	16
うち女性									
総数	5,889	-657	1,082	3,675	1,091	258	212	22	205
北海道・東北	188	-30	26	81	56	35	6	-1	15
関東	-1,975	-260	-245	-267	-321	-377	-286	-94	-125
中部（愛知県を除く）	2,299	-36	275	1,254	388	185	147	-36	121
愛知県内他市町村	849	-429	114	671	54	-144	233	167	183
近畿	330	-94	-47	328	185	80	-71	-35	-16
中国・四国	307	-35	61	170	41	27	19	7	17
九州	367	-9	156	216	40	-29	14	-34	13
国外	3,524	236	742	1,222	648	481	150	48	-3

(注) 総数には年齢不詳を含む。



図 15 年齢階級別地域別社会増減数（総数）

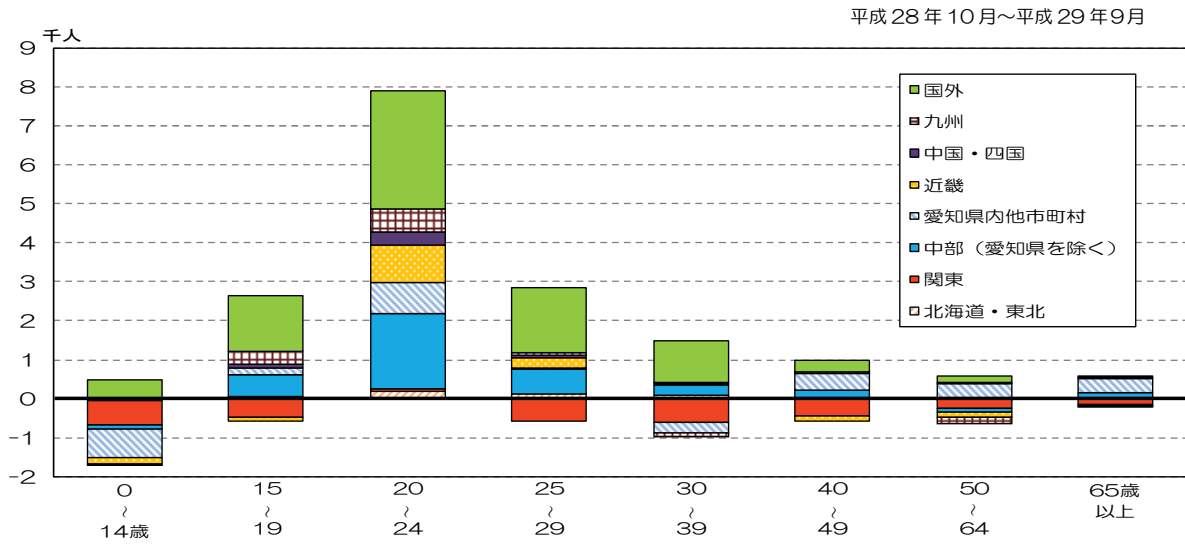


図 16 年齢階級別地域別社会増減数（男性）

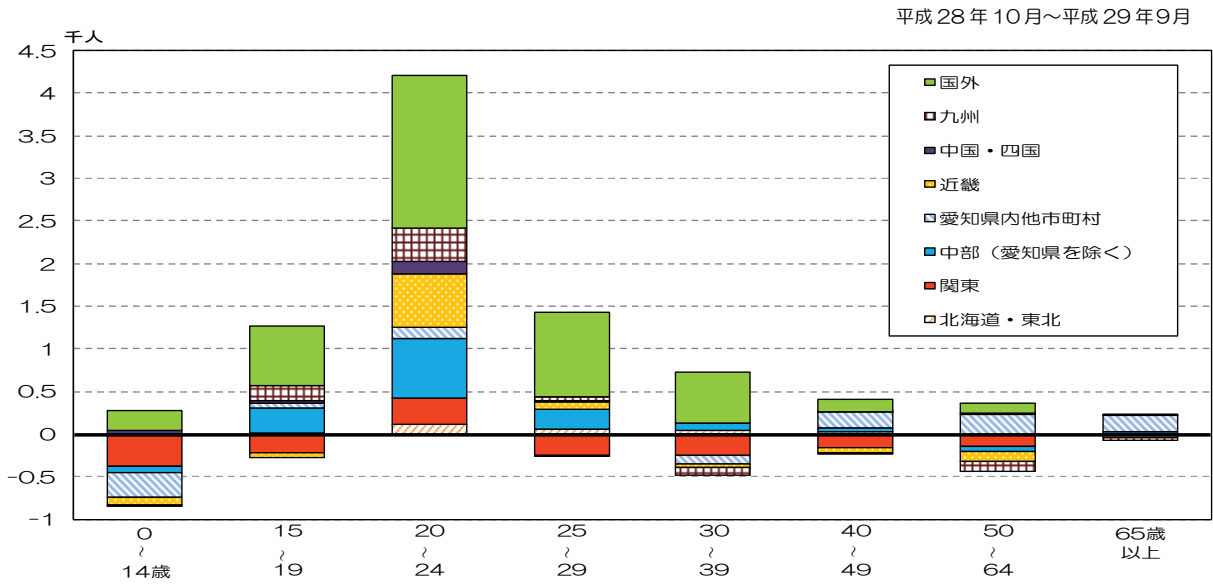
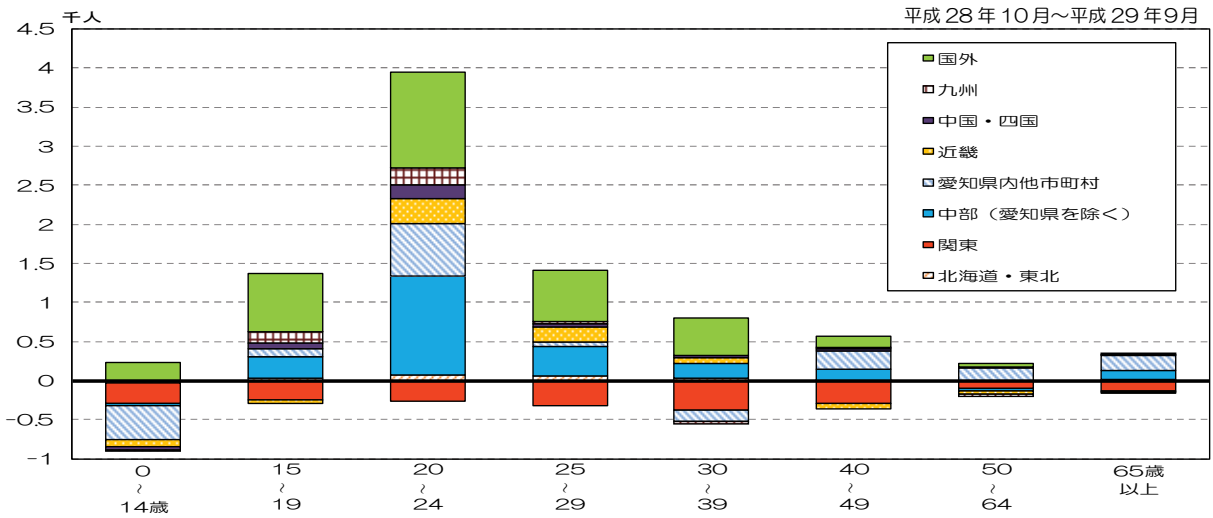


図 17 年齢階級別地域別社会増減数（女性）





## 5 区別動向

### (1) 人口

平成 29 年 10 月 1 日現在の区別人口をみると、緑区が平成 16 年以来 14 年連続で最も多く 244,480 人、次いで中川区の 220,551 人、守山区の 174,897 人となっている。一方、人口が最も少ないのは熱田区の 66,390 人、次いで東区の 79,028 人、中区の 86,561 人となっている。なお、最も人口の少ない熱田区と比べると緑区は約 3.7 倍の人口規模となっている。平成 29 年は前年と比べ、千種区と名東区、北区と天白区が順位を入れ替えている。

平成 29 年の区別の人口増減数をみると、人口増は 14 区で、中区の 1,947 人が最も多く、次いで守山区の 1,197 人、緑区の 1,135 人となっている。また、千種区、東区、西区、中区、昭和区、守山区、緑区、名東区、天白区の 9 区で、直近の 5 年間は毎年人口増となっている。一方、人口減は 2 区で、港区の 1,213 人が最も多く、次いで北区の 59 人となっている。 [付表 7、図 18~19]

### (2) 世帯数

平成 29 年 10 月 1 日現在の区別世帯数をみると、緑区が 98,242 世帯と最も多く、次いで中川区の 98,036 世帯、千種区の 86,675 世帯となっている。一方、世帯数が最も少ないのは熱田区の 32,642 世帯である。

1 世帯当たりの人員をみると、緑区が 2.49 人と最も多く、次いで守山区の 2.43 人となっている。一方、1 世帯当たりの人員が最も少ないのは、中区の 1.52 人、次いで東区の 1.87 人である。 [図 19、付表 8~9]

付表 7 区別人口の推移

区 別	平成24年	25年	26年	27年	28年	29年	増減数				
							24~25年	25~26年	26~27年	27~28年	28~29年
全 市	2,266,851	2,271,380	2,276,590	2,295,638	2,304,794	2,314,125	4,529	5,210	19,048	9,156	9,331
千種区	161,643	163,063	163,644	164,696	165,443	166,027	1,420	581	1,052	747	584
東 区	74,498	74,825	75,660	78,043	78,428	79,028	327	835	2,383	385	600
北 区	164,018	163,843	163,044	163,579	163,697	163,638	-175	-799	535	118	-59
西 区	145,058	145,752	146,259	149,098	149,645	149,834	694	507	2,839	547	189
中 村 区	135,905	135,786	135,719	133,206	134,117	134,680	-119	-67	-2,513	911	563
中 区	79,654	81,233	81,820	83,203	84,614	86,561	1,579	587	1,383	1,411	1,947
昭 和 区	104,839	104,985	105,683	107,170	108,427	109,186	146	698	1,487	1,257	759
瑞 穂 区	105,218	105,010	104,953	105,357	106,204	107,048	-208	-57	404	847	844
熱 田 区	64,890	64,824	65,067	65,895	66,071	66,390	-66	243	828	176	319
中 川 区	220,939	220,565	220,061	220,281	220,261	220,551	-374	-504	220	-20	290
港 区	146,638	145,624	144,756	146,745	146,060	144,847	-1,014	-868	1,989	-685	-1,213
南 区	139,270	138,173	137,328	136,935	136,629	136,718	-1,097	-845	-393	-306	89
守 山 区	169,942	170,985	171,403	172,845	173,700	174,897	1,043	418	1,442	855	1,197
緑 区	234,111	235,631	238,142	241,822	243,345	244,480	1,520	2,511	3,680	1,523	1,135
名 東 区	161,597	161,879	163,380	164,080	165,005	166,131	282	1,501	700	925	1,126
天 白 区	158,631	159,202	159,671	162,683	163,148	164,109	571	469	3,012	465	961

(注) 平成27年は国勢調査結果による。

図 18 区別人口順位の推移

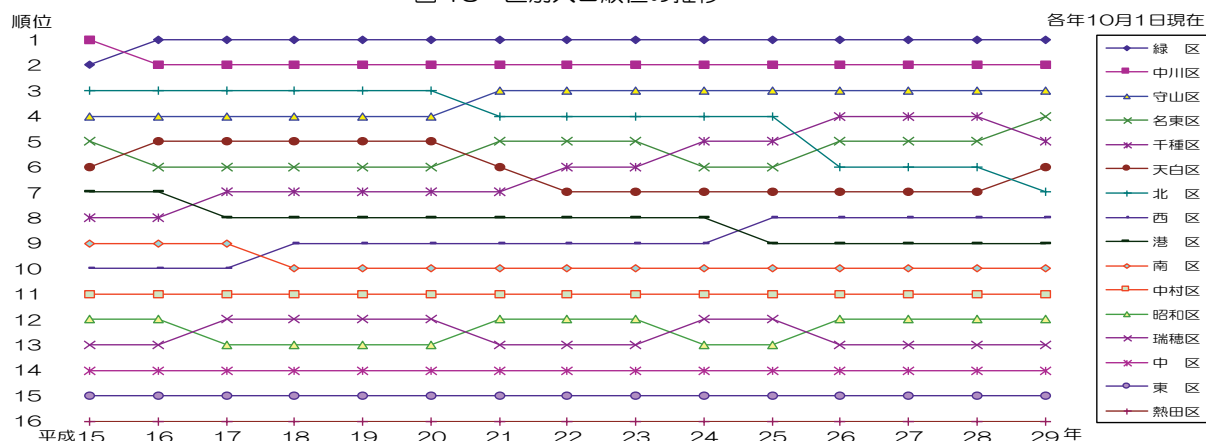
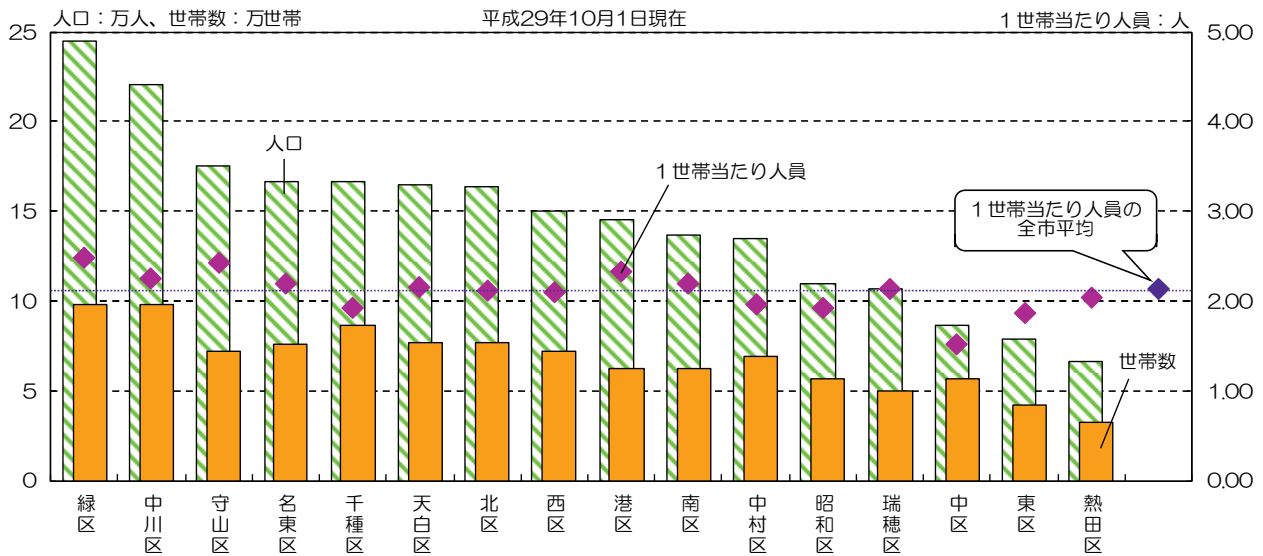


図 19 区別人口、世帯数及び 1 世帯当たり人員の比較(区別人口の上位順)



付表 8 区別世帯数の推移

区 別	各年10月1日現在						増減数				
	平成24年	25年	26年	27年	28年	29年	24~25年	25~26年	26~27年	27~28年	28~29年
全 市	1,023,428	1,034,154	1,045,642	1,058,497	1,072,913	1,088,175	10,726	11,488	12,855	14,416	15,262
千種区	81,045	81,900	82,688	85,028	85,844	86,675	855	788	2,340	816	831
東 区	38,894	39,267	39,749	41,311	41,720	42,354	373	482	1,562	409	634
北 区	73,745	74,335	74,680	75,428	76,422	77,216	590	345	748	994	794
西 区	66,582	67,572	68,454	70,078	70,933	71,836	990	882	1,624	855	903
中村区	69,057	69,792	70,390	66,039	67,495	68,774	735	598	-4,351	1,456	1,279
中 区	50,140	51,477	52,124	53,533	55,005	56,896	1,337	647	1,409	1,472	1,891
昭和区	53,347	53,668	54,330	55,108	56,013	56,755	321	662	778	905	742
瑞穂区	47,868	47,959	48,170	48,629	49,336	49,926	91	211	459	707	590
熱田区	30,128	30,382	30,765	31,884	32,228	32,642	254	383	1,119	344	414
中川区	92,783	93,610	94,574	95,495	96,685	98,036	827	964	921	1,190	1,351
港区	58,213	58,604	59,119	61,713	62,127	62,230	391	515	2,594	414	103
南区	60,958	61,187	61,432	61,064	61,648	62,517	229	245	-368	584	869
守山区	67,730	68,658	69,415	69,687	70,749	71,996	928	757	272	1,062	1,247
緑 区	89,899	91,162	93,211	95,210	96,779	98,242	1,263	2,049	1,999	1,569	1,463
名東区	72,118	72,713	73,841	73,922	74,757	75,725	595	1,128	81	835	968
天白区	70,921	71,868	72,700	74,368	75,172	76,355	947	832	1,668	804	1,183

(注) 平成27年は国勢調査結果による。

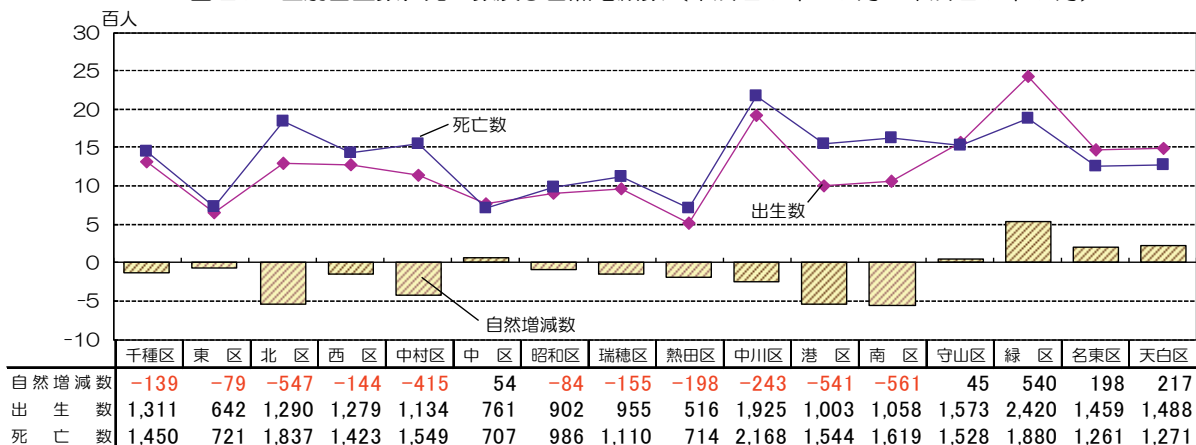
付表 9 区別 1 世帯当たり人員の推移

区 別	各年10月1日現在						増減数				
	平成24年	25年	26年	27年	28年	29年	24~25年	25~26年	26~27年	27~28年	28~29年
全 市	2.21	2.20	2.18	2.17	2.15	2.13	-0.01	-0.02	-0.01	-0.02	-0.02
千種区	1.99	1.99	1.98	1.94	1.93	1.92	0.00	-0.01	-0.04	-0.01	-0.01
東 区	1.92	1.91	1.90	1.89	1.88	1.87	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01
北 区	2.22	2.20	2.18	2.17	2.14	2.12	-0.02	-0.02	-0.01	-0.03	-0.02
西 区	2.18	2.16	2.14	2.13	2.11	2.09	-0.02	-0.02	-0.01	-0.02	-0.02
中村区	1.97	1.95	1.93	2.02	1.99	1.96	-0.02	-0.02	0.09	-0.03	-0.03
中 区	1.59	1.58	1.57	1.55	1.54	1.52	-0.01	-0.01	-0.02	-0.01	-0.02
昭和区	1.97	1.96	1.95	1.94	1.94	1.92	-0.01	-0.01	-0.01	0.00	-0.02
瑞穂区	2.20	2.19	2.18	2.17	2.15	2.14	-0.01	-0.01	-0.01	-0.02	-0.01
熱田区	2.15	2.13	2.11	2.07	2.05	2.03	-0.02	-0.02	-0.04	-0.02	-0.02
中川区	2.38	2.36	2.33	2.31	2.28	2.25	-0.02	-0.03	-0.02	-0.03	-0.03
港区	2.52	2.48	2.45	2.38	2.35	2.33	-0.04	-0.03	-0.07	-0.03	-0.02
南区	2.28	2.26	2.24	2.24	2.22	2.19	-0.02	-0.02	0.00	-0.02	-0.03
守山区	2.51	2.49	2.47	2.48	2.46	2.43	-0.02	-0.02	0.01	-0.02	-0.03
緑 区	2.60	2.58	2.55	2.54	2.51	2.49	-0.02	-0.03	-0.01	-0.03	-0.02
名東区	2.24	2.23	2.21	2.22	2.21	2.19	-0.01	-0.02	0.01	-0.01	-0.02
天白区	2.24	2.22	2.20	2.19	2.17	2.15	-0.02	-0.02	-0.01	-0.02	-0.02

### (3) 自然動態

平成 29 年の区別の自然増減数は、自然増が 5 区であり、緑区の 540 人が最も多く、次いで天白区の 217 人、名東区の 198 人であった。一方、自然減は 11 区であり、南区の 561 人が最も多く、次いで北区の 547 人、港区の 541 人であった。平成 19 年以降の推移をみると、北区、中村区、昭和区、瑞穂区、熱田区及び南区は一貫して自然減となっている。 [図 20、付表 10]

図 20 区別出生数、死亡数及び自然増減数（平成 28 年 10 月～平成 29 年 9 月）



付表 10 区別自然増減数の推移

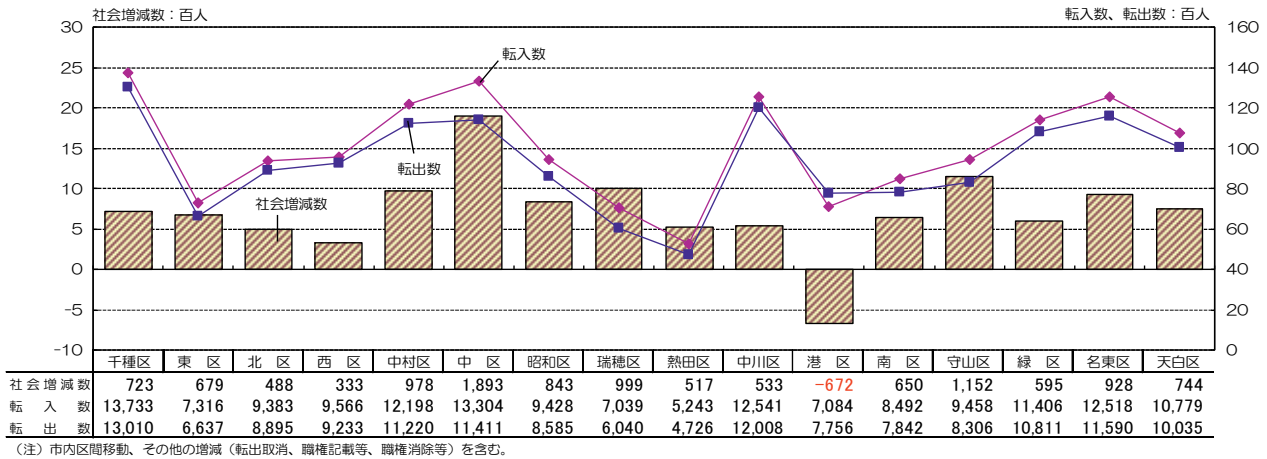
区別	各年前年10月～当該年9月										
	平成19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
全市	2,739	2,314	2,103	1,441	615	157	-201	-809	-1,016	-994	-2,052
千種区	-10	78	-5	-104	-4	7	23	-18	-5	-67	-139
東区	-26	-31	34	38	-29	9	25	-3	-61	1	-79
北区	-112	-95	-157	-106	-286	-281	-254	-404	-455	-472	-547
西区	-2	131	86	2	-73	-27	-41	-99	-65	-79	-144
中村区	-450	-581	-501	-518	-504	-543	-554	-487	-476	-499	-415
中区	-57	35	-3	-2	24	20	4	44	93	72	54
昭和区	-135	-81	-16	-184	-119	-150	-146	-70	-145	-44	-84
瑞穂区	-32	-79	-70	-174	-123	-143	-209	-151	-215	-172	-155
熱田区	-87	-123	-180	-143	-209	-179	-175	-172	-199	-132	-198
中川区	528	450	438	340	257	169	124	-19	37	-123	-243
港区	346	213	87	-40	-53	-206	-234	-316	-480	-424	-541
南区	-311	-297	-273	-386	-498	-468	-520	-618	-604	-558	-561
守山区	686	643	579	626	509	352	439	121	180	117	45
緑区	1,153	981	1,041	1,041	802	812	721	721	738	785	540
名東区	602	588	500	556	452	402	310	346	387	373	198
天白区	646	482	543	495	469	383	286	316	254	228	217

### (4) 社会動態

平成 29 年の区別の社会増減数は、港区を除く 15 区が社会増であり、中区の 1,893 人が最も多く、次いで守山区の 1,152 人、瑞穂区の 999 人となっている。一方、唯一の社会減となった港区は 672 人の社会減となっている。平成 19 年以降の推移をみると、千種区、東区、中村区、中区、守山区及び緑区は一貫して社会増となっている。また、中川区、南区、天白区の 3 区では平成 29 年の社会増が平成 28 年に比べて大きく拡大し、港区では社会減が大きく拡大した。

さらに、市外移動と市内区間移動の内訳をみると、港区を除く 15 区で市外移動が社会増となっており、なかでも中区が 2,479 人と最も多く、次いで中村区が 1,802 人であった。また、市内区間移動が社会増となっているのは 9 区で、守山区が 517 人と最も多く、次いで天白区が 496 人であった。一方、市内区間移動が社会減となっているのは 7 区で、中村区が 685 人と最も多く、次いで港区が 438 人であった。 [図 21～22、付表 11]

図 21 区別転入数、転出数及び社会増減数（平成 28 年 10 月～平成 29 年 9 月）

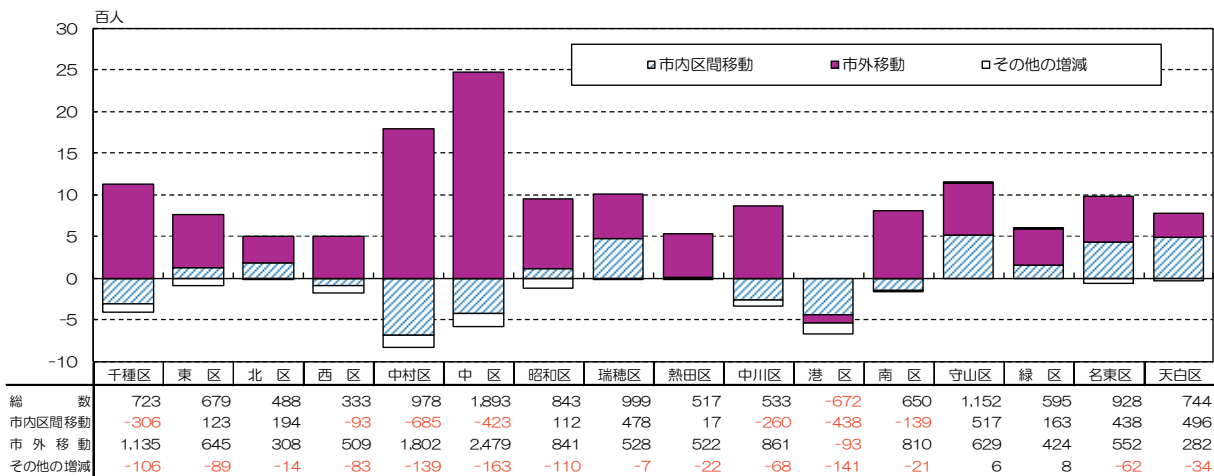


付表 11 区別社会増減数の推移

区別	各年前年10月～当該年9月										
	平成19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
全市	10,674	8,877	8,033	-600	2,008	177	4,730	6,019	8,710	10,150	11,383
千種区	1,494	910	596	339	1,041	584	1,397	599	826	814	723
東区	1,101	1,658	686	369	871	375	302	838	527	384	679
北区	27	-217	435	-260	-602	-598	79	-395	169	590	488
西区	239	249	589	-107	58	105	735	606	1,178	626	333
中村区	1,101	193	1,281	415	300	488	435	420	682	1,410	978
中区	1,437	1,601	1,099	766	775	482	1,575	543	856	1,339	1,893
昭和区	206	391	423	-344	19	-447	292	768	743	1,301	843
瑞穂区	224	41	3	-100	150	273	1	94	521	1,019	999
熟田区	352	142	475	-155	261	298	109	415	436	308	517
中川区	1,091	1,211	510	-382	-305	-703	-498	-485	-130	103	533
港区	-456	-18	-603	-664	-937	-1,381	-780	-552	-314	-261	-672
南区	-121	-66	-86	-158	-317	-757	-577	-227	-445	252	650
守山区	642	1,125	1,095	830	396	134	604	297	359	738	1,152
緑区	2,612	1,774	2,002	337	1,179	1,726	799	1,790	1,682	738	595
名東区	346	316	201	-814	-211	-58	-28	1,155	828	552	928
天白区	379	-433	-673	-672	-670	-344	285	153	792	237	744

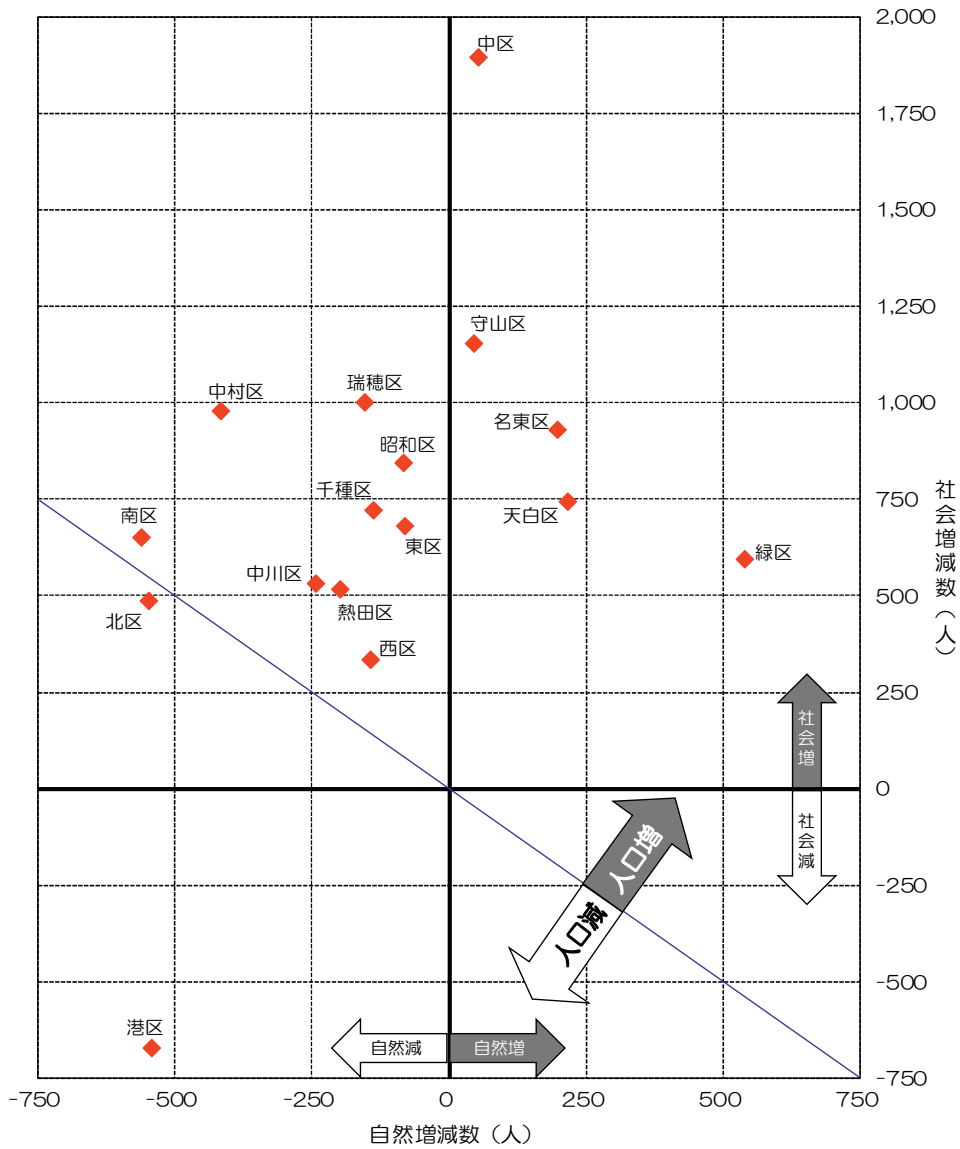
(注) 社会増減数には、市内区間移動、その他の増減（職権による記載または消除等による増減、平成24年7月の法改正に伴う外国人人口の取扱変更による数値変動）を含む。

図 22 区別、移動地域別社会増減数（平成 28 年 10 月～平成 29 年 9 月）



(注) 総数には、その他の増減（職権による記載または削除等による増減）を含む。

参考図 区別 自然増減数及び社会増減数（平成28年10月～平成29年9月）



参考表 区別 自然増減数及び社会増減数

平成28年10月～平成29年9月							
区別	出生数	死亡数	自然増減数	転入数	転出数	社会増減数	人口増減数
全市	19,716	21,768	-2,052	159,488	148,105	11,383	9,331
千種区	1,311	1,450	-139	13,733	13,010	723	584
東区	642	721	-79	7,316	6,637	679	600
北区	1,290	1,837	-547	9,383	8,895	488	-59
西区	1,279	1,423	-144	9,566	9,233	333	189
中村区	1,134	1,549	-415	12,198	11,220	978	563
中区	761	707	54	13,304	11,411	1,893	1,947
昭和区	902	986	-84	9,428	8,585	843	759
瑞穂区	955	1,110	-155	7,039	6,040	999	844
熱田区	516	714	-198	5,243	4,726	517	319
中川区	1,925	2,168	-243	12,541	12,008	533	290
港区	1,003	1,544	-541	7,084	7,756	-672	-1,213
南区	1,058	1,619	-561	8,492	7,842	650	89
守山区	1,573	1,528	45	9,458	8,306	1,152	1,197
緑区	2,420	1,880	540	11,406	10,811	595	1,135
名東区	1,459	1,261	198	12,518	11,590	928	1,126
天白区	1,488	1,271	217	10,779	10,035	744	961

(注) 転入数、転出数には、市内区間移動、その他の増減（職権による記載または削除等による増減）を含む。

## 6 年齢構成

### (1) 年齢3区分別人口比率

平成29年10月1日現在の年齢3区分別人口比率を10年前（平成19年）と比較すると、年少人口（14歳以下の人口）比率は12.4%で0.9ポイント低下、生産年齢人口（15歳～64歳の人口）比率は62.9%で4.0ポイント低下したのに対し、老年人口（65歳以上の人口）比率は24.7%で4.9ポイント上昇した。

区別にみると、年少人口比率では、緑区が15.5%と最も高く、次いで名東区の14.8%であり、最も低いのは中区の7.3%で、次いで中村区9.6%となっている。10年前と比べると、瑞穂区、千種区、昭和区、東区で上昇しているが、12区で低下している。なかでも港区では2.5ポイント低下しており、最大となっている。

生産年齢人口比率では、中区が71.7%と最も高く、次いで昭和区及び天白区の64.8%となっており、最も低いのは南区の59.7%、次いで北区60.4%となっている。10年前と比べると、中区では上昇しているが、他の15区で低下している。なかでも港区、南区、名東区の3区で5ポイント以上低下している。

老年人口比率では、最も高いのは南区の29.4%で、北区が28.4%、中村区が27.5%と続いている。一方、最も低いのは中区の21.0%で、次いで名東区の21.4%となっており、全区で20%を超えている。10年前と比べると全区で上昇している。とりわけ港区で7.9ポイントの大幅な上昇となるなど8区で5ポイント以上上昇している。 [図23、25～27]

### (2) 年齢構成指数

生産年齢人口に対する年少人口の比率を示す年少人口指数は19.7で、20前後での推移が続いている。一方、生産年齢人口に対する老年人口の比率を示す老年人口指数は39.3で、平成11年には年少人口指数を上回り、上昇を続けている。このため、年少人口に対する老年人口の比率を示す老年化指数は一貫して上昇しており、平成29年には199.6に達し、20年前（平成9年）の94.8と比べると104.8の上昇となっている。生産年齢人口に対する被扶養人口（年少人口及び老年人口）の比率を示す従属人口指数をみると、平成9年には40.0であったが、平成29年には19.0上昇して59.0となっている。

[図24]

図23 区別年齢3区分別人口比率



図24 本市の年齢構成指数の推移

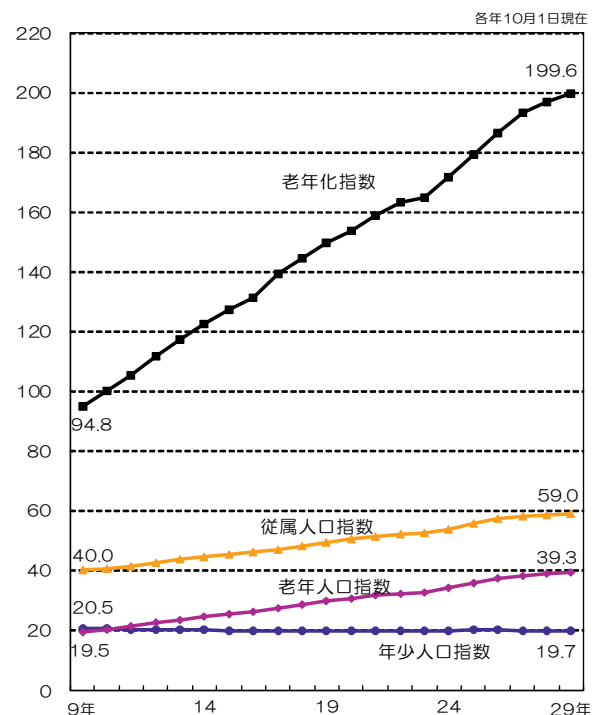




図 25 区別年少人口比率（平成 19 年、平成 29 年）、平成 29 年における上位順

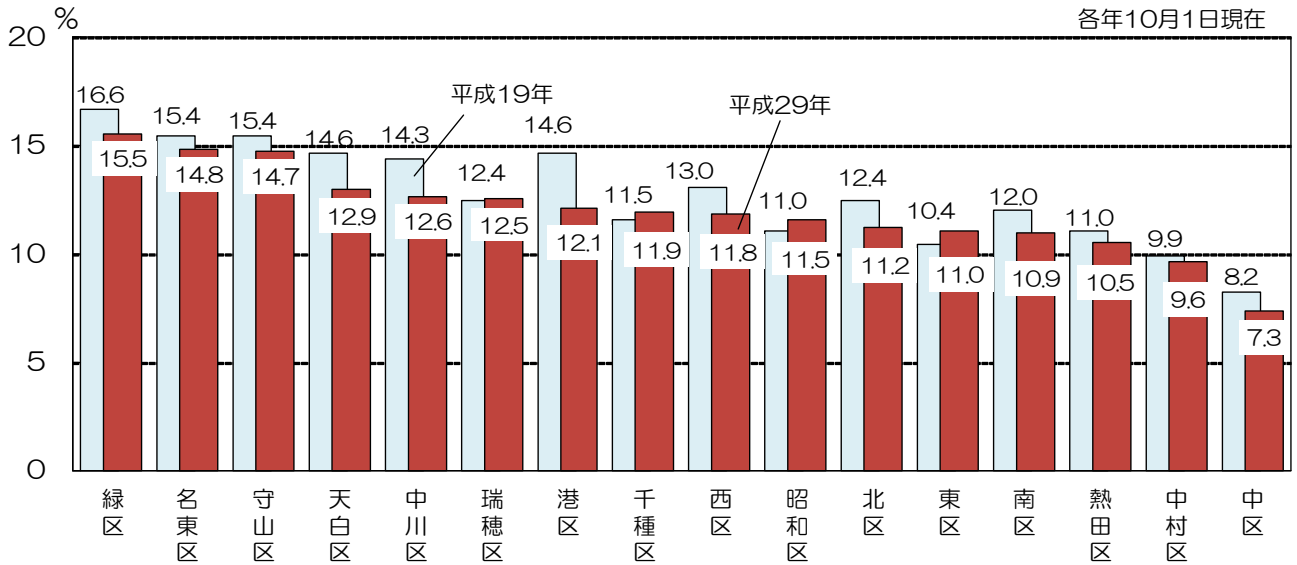


図 26 区別生産年齢人口比率（平成 19 年、平成 29 年）、平成 29 年における上位順

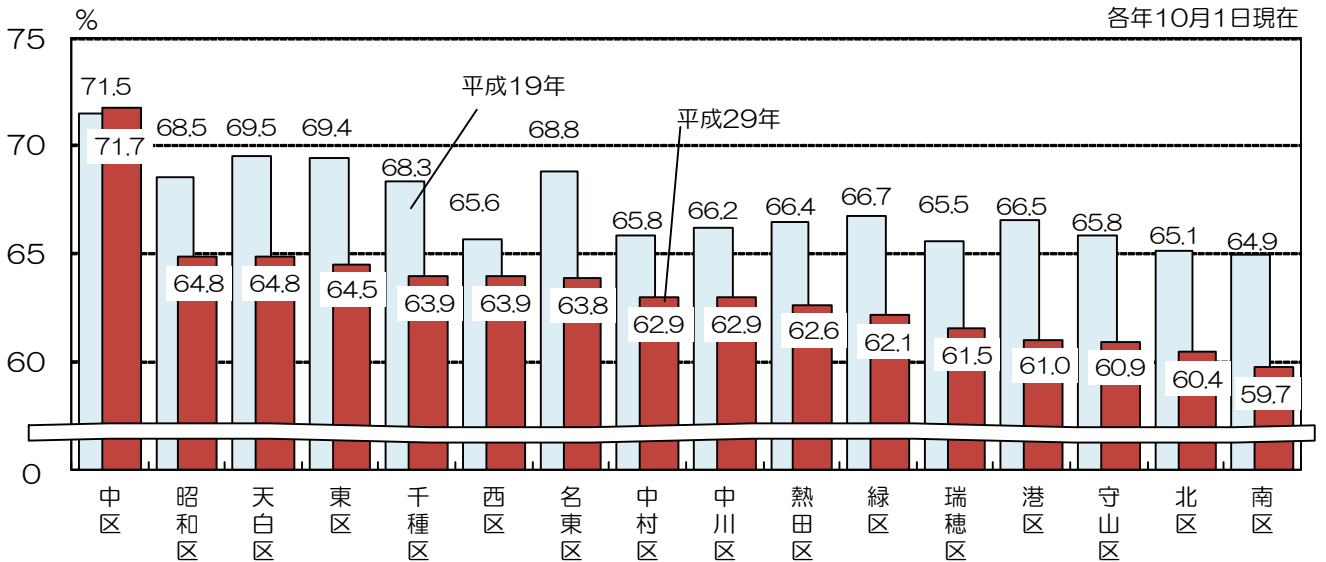
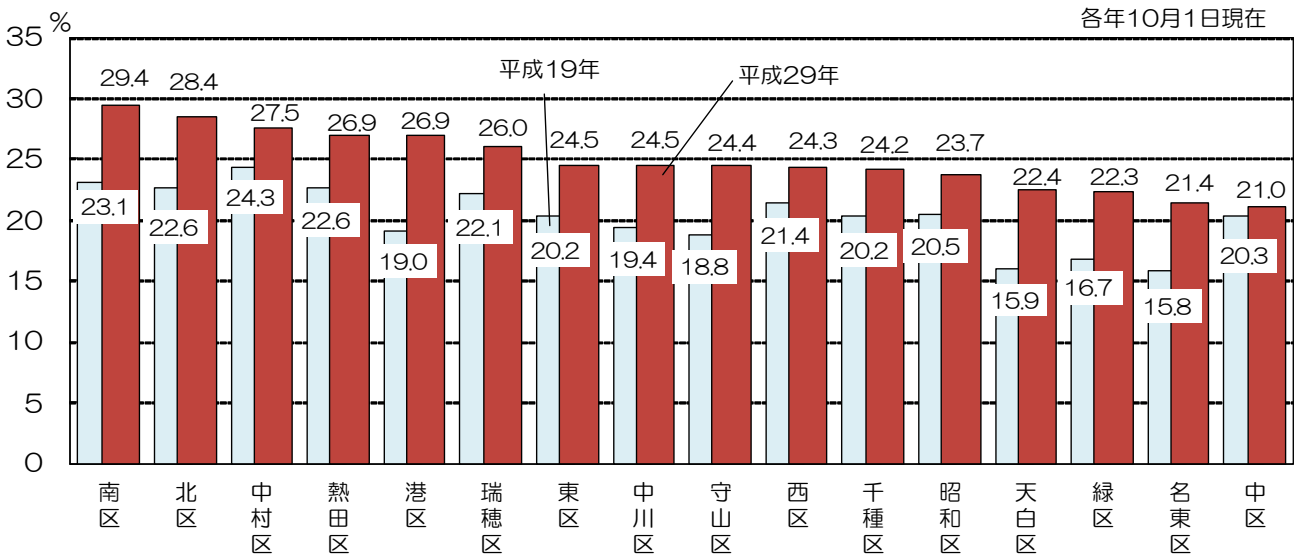


図 27 区別老年人口比率（平成 19 年、平成 29 年）、平成 29 年における上位順



(参考) 国籍・地域別外国人公簿人口

平成 29 年 10 月 1 日現在の本市の公簿上の外国人人口は、前年より 5,735 人増の 77,181 人となり、5 年連続で増加した。外国人人口の推移をみると、平成 19 年及び平成 20 年は対前年増減率が 4%を超える増加が続いたが、平成 22 年からは 3 年連続の減少に転じた。平成 25 年に再び増加へと転じて以降、対前年増加率は拡大を続け、平成 29 年は 8.0%となった。

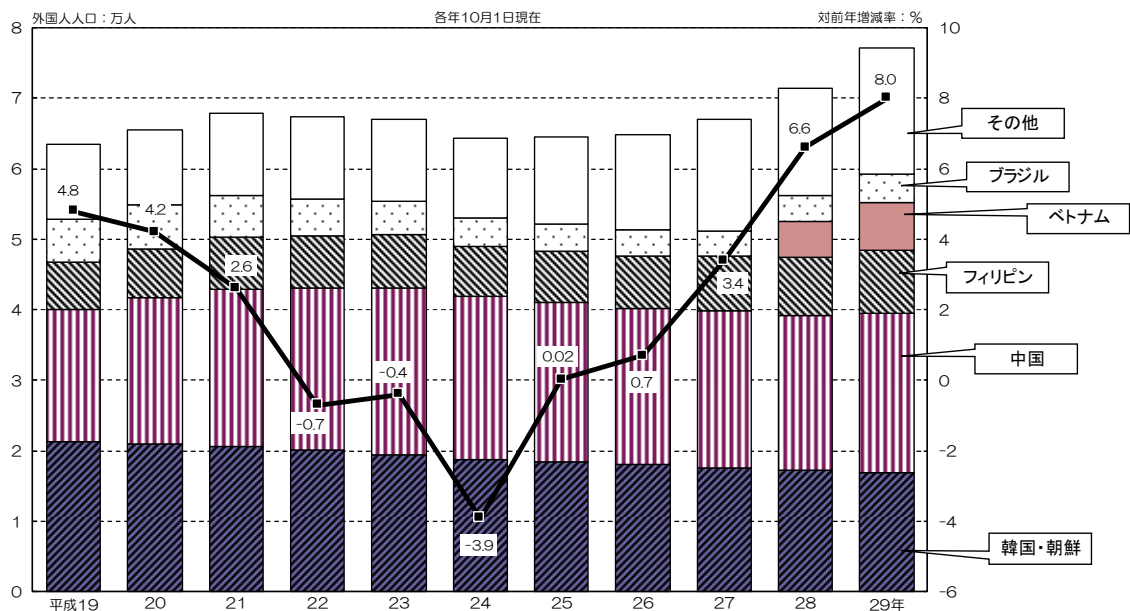
国籍・地域別にみると、平成 29 年 10 月 1 日現在で最も多いのは中国籍の 22,577 人で、次いで韓国・朝鮮籍の 16,935 人、フィリピン籍の 8,893 人、ベトナム籍の 6,788 人の順となっている。平成 29 年に前年と比べて最も増加したのはベトナム籍で 1,780 人増加した。 [付表 12、図 28]

付表 12 国籍・地域別外国人公簿人口の推移等

年 別	外国人人口	各年 10月1日現在						対前年 増減数	対前年 増減率(%)
		中国	韓国・朝鮮	フィリピン	ベトナム	ブラジル	その他		
平成 19 年	63,420	18,823	21,231	6,668	...	6,197	10,501	2,924	4.8
20 年	66,073	20,637	21,015	7,030	...	6,175	11,216	2,653	4.2
21 年	67,780	22,292	20,606	7,393	...	5,867	11,622	1,707	2.6
22 年	67,303	23,022	20,078	7,450	...	5,137	11,616	-477	-0.7
23 年	67,024	23,551	19,474	7,610	...	4,719	11,670	-279	-0.4
24 年	64,388	22,971	18,827	7,128	...	4,099	11,363	-2,636	-3.9
25 年	64,401	22,611	18,493	7,266	...	3,829	12,202	13	0.0
26 年	64,822	22,192	18,023	7,424	...	3,663	13,520	421	0.7
27 年	67,046	22,192	17,634	7,775	...	3,601	15,844	2,224	3.4
28 年	71,446	21,837	17,307	8,291	5,008	3,689	15,314	4,400	6.6
29 年	77,181	22,577	16,935	8,893	6,788	4,075	17,913	5,735	8.0

(注 1) 平成 23 年以前は外国人登録者、平成 24 年以降は住民基本台帳の外国人人口を集計している。  
 (注 2) ベトナムについては、平成 27 年以前は「その他」に含めて記載している。  
 (注 3) 中国については、平成 27 年以前は台湾を含めた数値で記載している。平成 28 年以降は台湾を「その他」に含めて記載している。

図 28 国籍別外国人公簿人口及び対前年増減率の推移等



(注 1) 平成 23 年以前は外国人登録者、平成 24 年以降は住民基本台帳の外国人人口を集計している。  
 (注 2) ベトナムについては、平成 27 年以前は「その他」に含めて記載している。  
 (注 3) 中国については、平成 27 年以前は台湾を含めた数値で記載している。平成 28 年以降は台湾を「その他」に含めて記載している。



## ＜ トピックス：日本人・外国人別にみた本市の社会動態 ＞

平成 29 年の人口異動における特徴として、社会増が昭和 56 年の愛知県人口動向調査開始以降最大となる中、国外に対する社会増が大きく拡大し、また、外国人人口も大きく増加したことがあげられる。

そこで、本市の社会動態を日本人、外国人別に詳しくみていきたい。

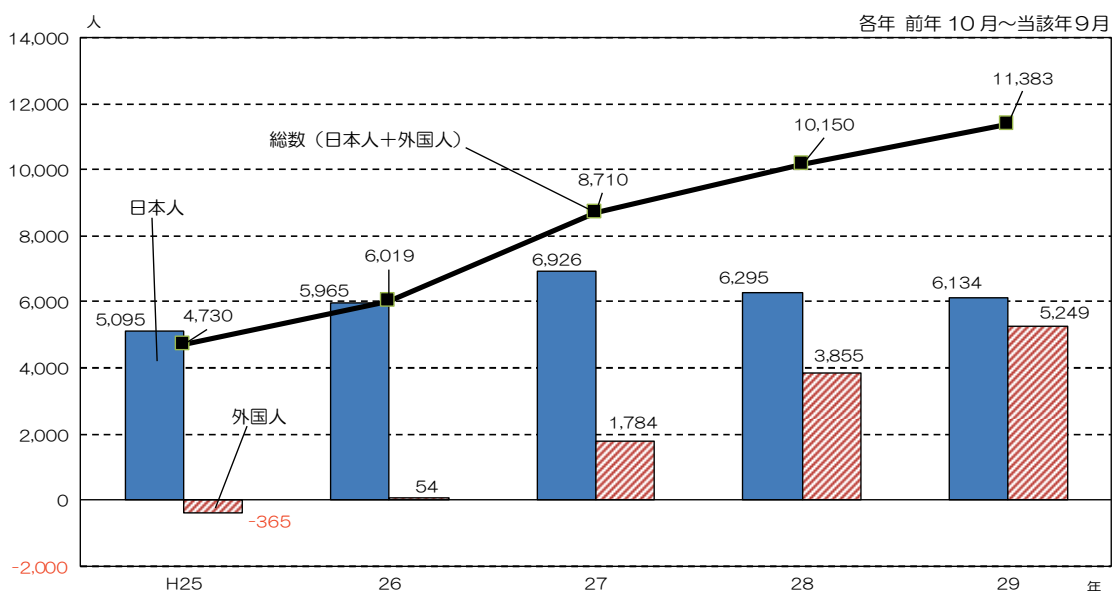
### 1. 日本人・外国人別社会動態

本編で触れたとおり、本市では近年社会増が続いており、特に平成 25 年以降は年々拡大している。その社会増を日本人・外国人別にみると、日本人は平成 27 年を境に社会増が縮小しているのに対し、外国人は平成 27 年以降社会増が大きく拡大していることがわかる。平成 29 年は、日本人が 6,134 人の社会増、外国人が 5,249 人の社会増と、外国人の社会増が全体の半数近くを占めた。

平成 29 年について区別にみると、日本人は港区で 1,132 人と大きな社会減となった他、千種区でも社会減となったが、その他の 14 区では社会増となった。社会増となった区では、中区が 1,141 人と最も多く、次いで守山区の 1,053 人、瑞穂区の 867 人であった。一方、外国人はすべての区で社会増となり、千種区が 783 人と最も多く、次いで中区の 752 人、中村区の 531 人であった。千種区、西区、中村区、中川区、港区、南区の 6 区は、外国人の社会増減数が日本人の社会増減数を上回った。

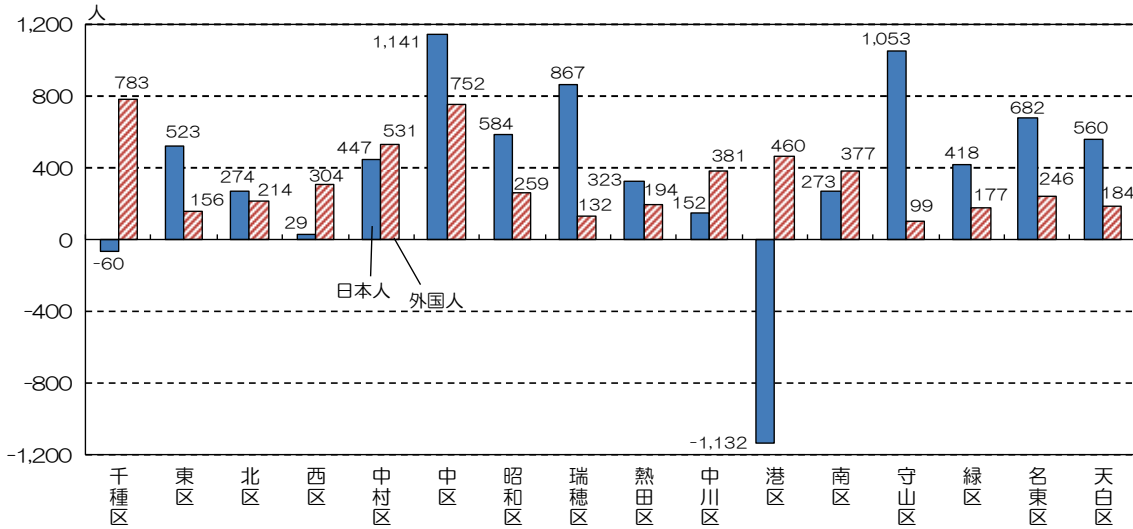
平成 29 年の日本人・外国人の社会増減を地域別、年齢別にみると、日本人の社会増減と外国人の社会増減は、地域的にも年齢的に異なる特徴を持つことが分かる。地域的には、日本人は県外と県内各市町村に対する社会増が、外国人は国外に対する社会増がそれぞれ大きなウエイトを占めている。年齢的には、日本人は「20～24 歳」の社会増が群を抜いて大きいのが、外国人は「20～24 歳」の社会増が最大なのは同じだが、日本人ほどは他の年齢階級と比べて突出していない。その他、日本人は「0～14 歳」で大きな社会減となっているほか「30～39 歳」も社会減となったが、外国人は 40 代以下はすべて社会増であった。 [図 1～4]

図 1 日本人外国人別社会増減数の推移（平成 25 年～平成 29 年）



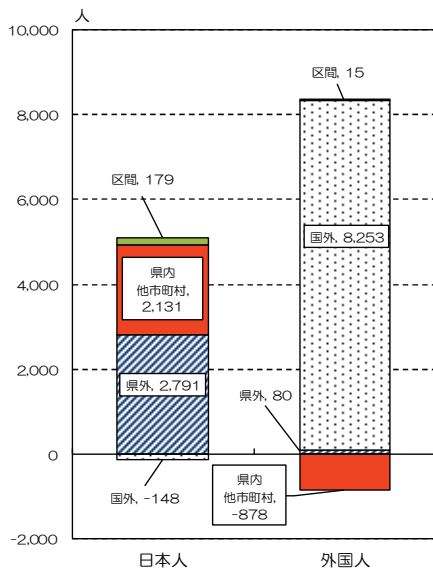
(注) 社会増減数には、市外との移動のほか、市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または削除等による増減）を含む。

図2 区別日本人外国人別社会増減数（平成28年10月～平成29年9月）



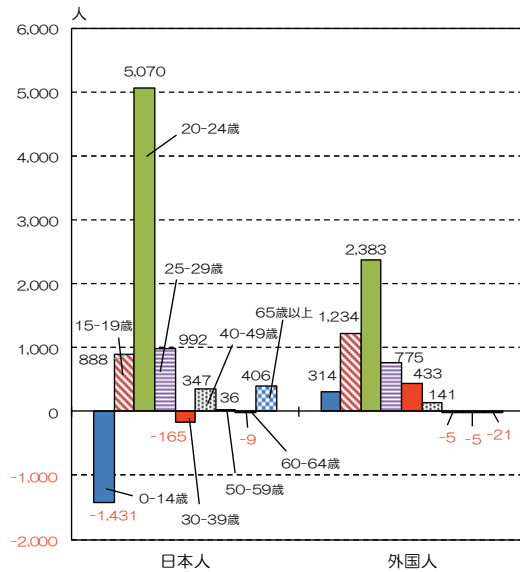
(注) 社会増減数には、市外との移動のほか、市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または削除等による増減）を含む。

図3 日本人外国人別地域別社会増減数（平成28年10月～平成29年9月）



(注) 社会増減数は、各地域との転入数－転出数。

図4 日本人外国人別年齢階級別社会増減数（平成28年10月～平成29年9月）



(注) 社会増減数には、市外との移動のほか、市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または削除等による増減）を含む。

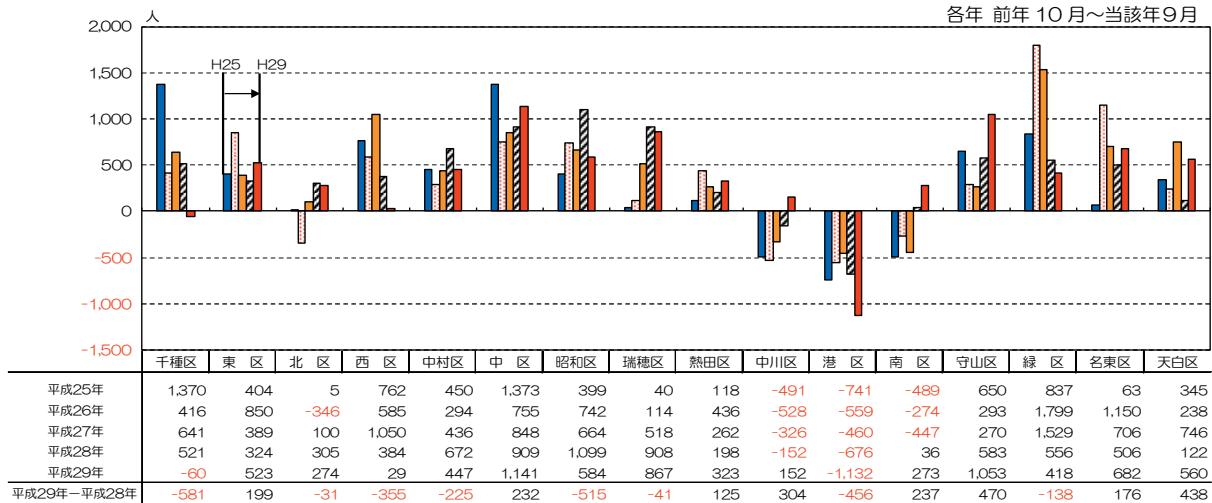
## 2. 日本人の社会動態

### (1) 社会増減数の推移

平成25年から平成29年の日本人の社会増減数の推移を区別にみると、中区は、平成26年に社会増が大きく縮小したがその後は年々拡大し、平成29年に社会増が16区中最大となった。一方、港区は、5年間一貫して16区中最大の社会減となっており、特に平成29年は前年に比べて社会減が大きく拡大した。中川区と南区は平成25年以降社会減が続いていたが、中川区が平成29年に、南区が平成28年にそれぞれ社会増に転じている。平成29年に前年と比べて最も社会増が拡大したのは守山区（前年比470人増）で、次いで天白区（同438人増）、中川区（同304人増）であった。千種区は、平成25年には社会増が16区中2番目に大きかったが、翌年大きく縮小し平成29年は社会減に転じた。また、緑区でも平成28年に社会増が大きく縮小した。

[図5]

図5 区別社会増減数の推移（日本人）（平成25年～平成29年）

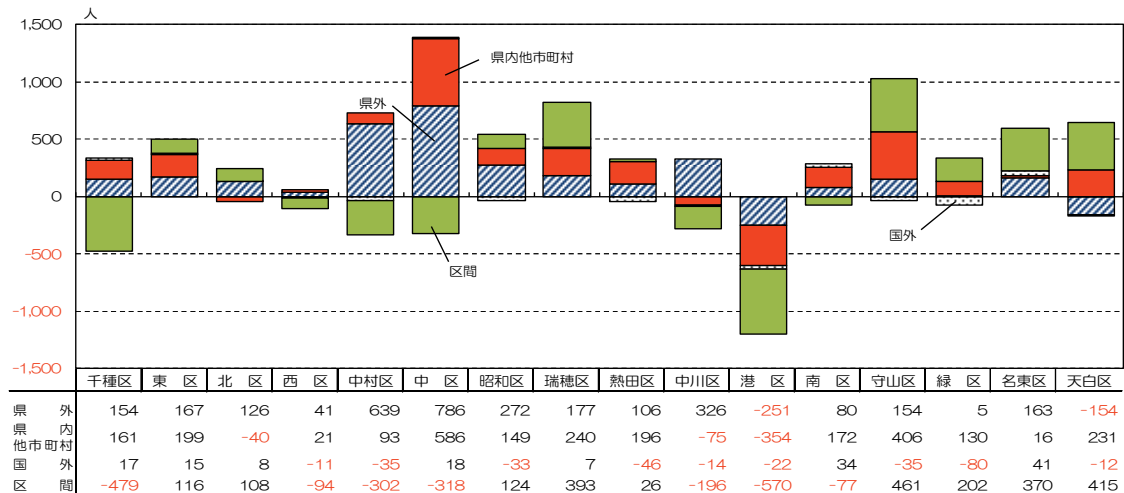


(注) 社会増減数には、市外との移動のほか、市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または削除等による増減）を含む。

(2) 地域別社会増減数

各区の平成29年の日本人の社会増減数を、県外・県内各市町村・国外・区間別にみると、中区は、県外に対する社会増（786人）と、県内各市町村に対する社会増（586人）がともに16区中最大であった。県外に対する社会増が中区の次に多いのは中村区の639人、次いで中川区の326人であり、県内各市町村に対する社会増が中区の次に多いのは守山区の406人、次いで瑞穂区の240人であった。一方、県外に対して社会減であったのは、港区（-251人）と天白区（-154人）の2区であり、県内各市町村に対して社会減であったのは、港区（-354人）、中川区（-75人）、北区（-40人）の3区であった。区間移動で社会増が最も多かったのは守山区の461人、次いで天白区の415人、瑞穂区の393人であった。社会減が最も多かったのは、港区の570人、次いで千種区の479人、中区の318人であった。 [図6]

図6 区別地域別社会増減数（日本人）（平成28年10月～平成29年9月）

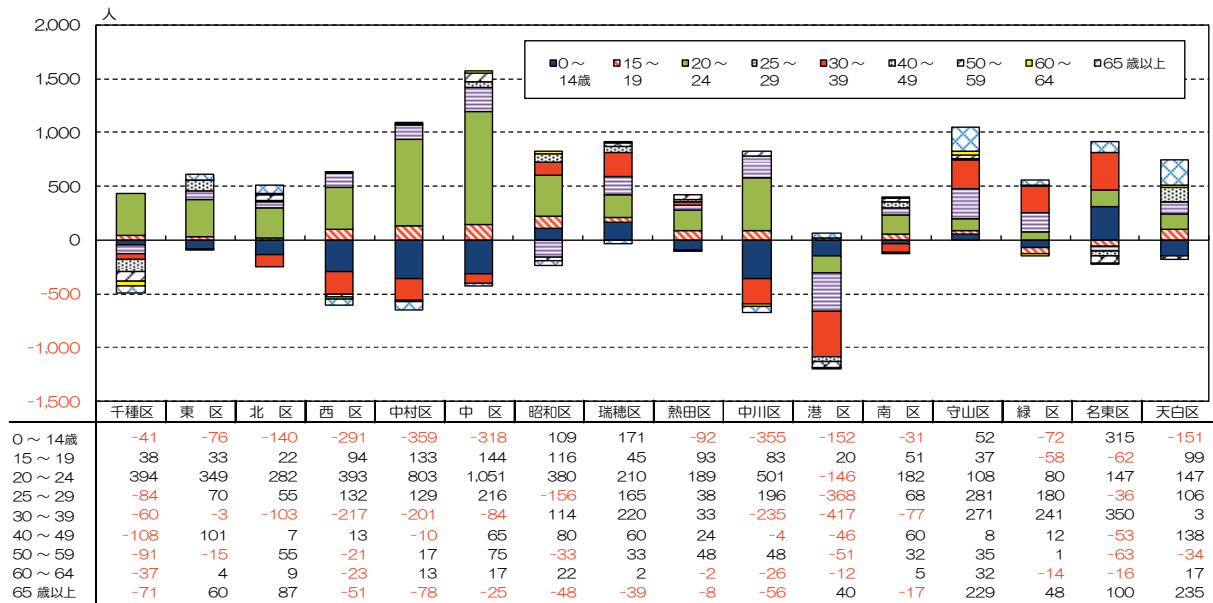


(3) 年齢階級別社会増減数

各区の平成29年の日本人の社会増減数を年齢階級別にみると、「0～14歳」で社会増となったのは、昭和区、瑞穂区、守山区、名東区の4区であった。市全体でみて最も社会増が大きい年齢階級である「20～24歳」は港区を除く15区で社会増となった。中でも中区が1,051人の社会増で16区中最大であった。「30～39」歳で社会増となったのは、「0～14歳」で社会増となった4区に熱田区、緑区、天白区を加え

た7区であった。「65歳以上」で社会増となったのは、東区、北区、港区、守山区、緑区、名東区、天白区であった。 [図7]

図7 区別年齢階級別社会増減数（日本人）（平成28年10月～平成29年9月）



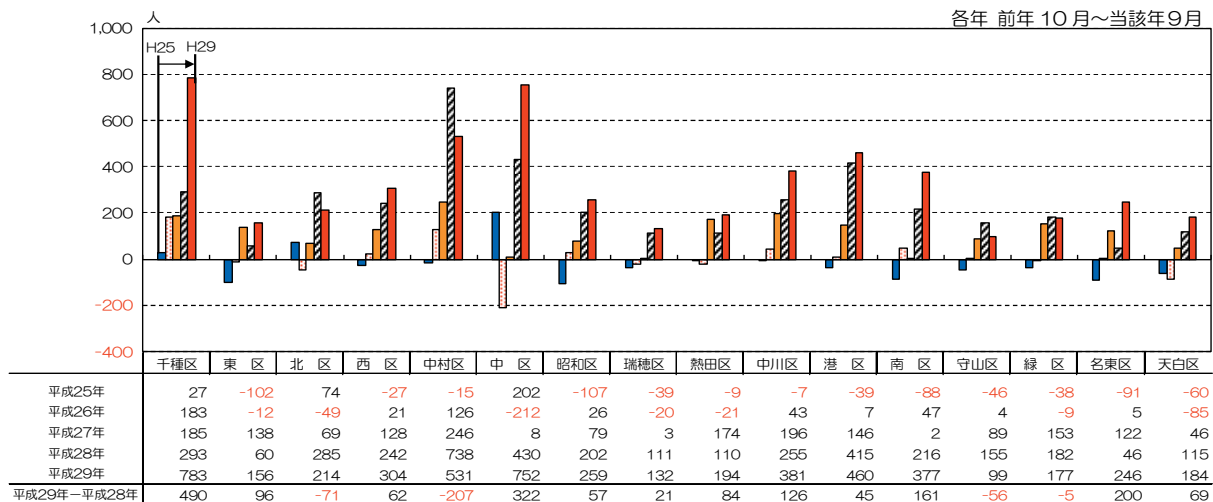
(注)社会増減数には、市外との移動のほか、市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または削除等による増減）を含む。

### 3. 外国人の社会動態

#### (1) 社会増減数の推移

平成25年から平成29年の外国人の社会増減数の推移を区別にみると、平成29年に社会増が16区中最大となった千種区では、平成25年以降社会増が拡大し続けており、特に平成29年は前年と比べ490人増と大きく拡大した。平成29年の社会増が16区中2番目に大きかった中区でも、社会増が前年より322人増と大きく拡大したが、3番目に大きかった中村区では前年より207人減と社会増が縮小した。その他、中川区、港区、南区で社会増が大きくなってきている。 [図8]

図8 区別社会増減数の推移（外国人）（平成25年～平成29年）



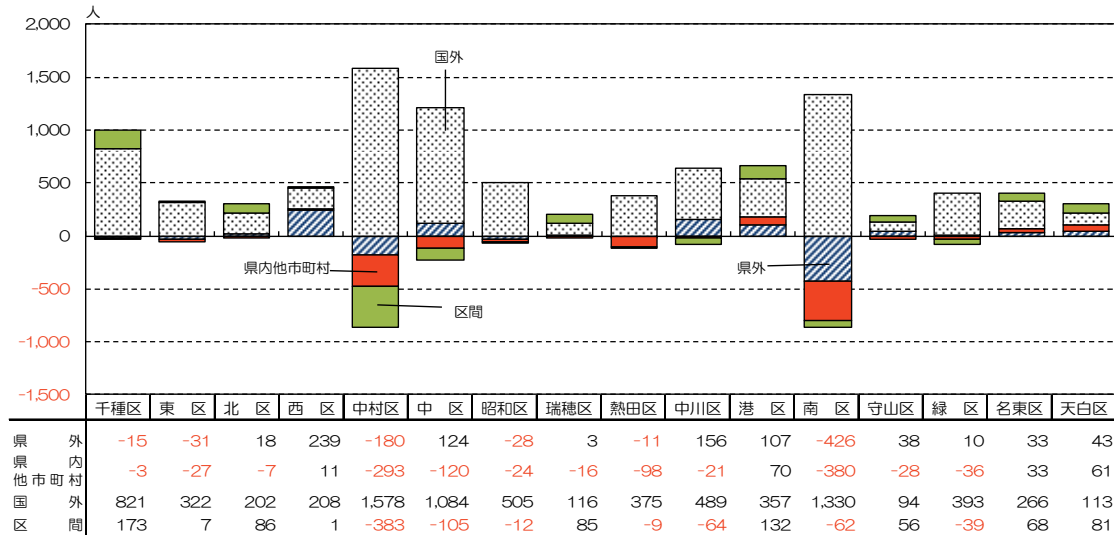
(注)社会増減数には、市外との移動のほか、市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または削除等による増減）を含む。

## (2) 地域別社会増減数

各区の平成29年の外国人の社会増減数を、県外・県内各市町村・国外・区間別にみると、すべての区で国外に対して社会増となった。中村区が最も多く1,578人、次いで南区の1,330人、中区の1,084人であった。中村区は県外、県内各市町村及び市内他区に対して大きく社会減となり、南区は県外及び県内各市町村に対して大きく社会減となった。

[図9]

図9 区別地域別社会増減数（外国人）（平成28年10月～平成29年9月）

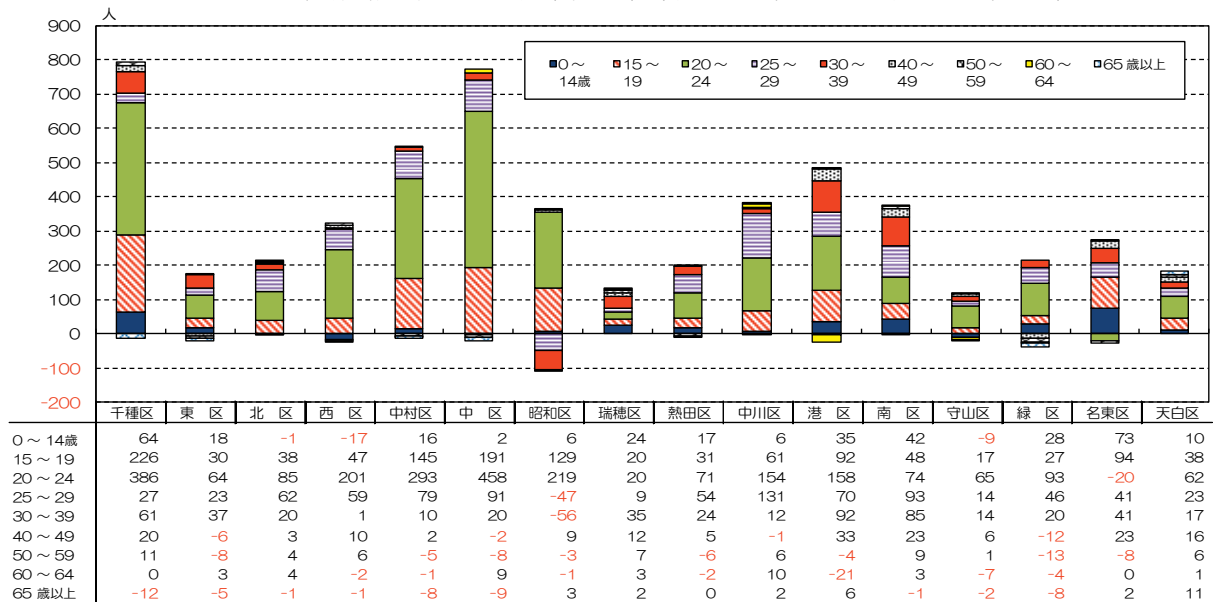


## (3) 年齢階級別社会増減数

各区の平成29年の外国人の社会増減数を年齢階級別にみると、「15～19歳」で社会増が最も大きいのは千種区の226人、次いで中区の191人、中村区の145人であった。「20～24歳」で社会増が最も大きいのは中区の458人、次いで千種区の386人、中村区の293人であった。「25～29歳」で社会増が最も大きいのは中川区の131人、次いで南区の93人、中区の91人であった。ここ2、3年社会増が拡大してきている中川区、港区、南区では、「25～29歳」及び「30～39歳」の社会増が比較的大きい。

[図10]

図10 区別年齢階級別社会増減数（外国人）（平成28年10月～平成29年9月）



(注1) 社会増減数には、市外との移動のほか、市内区間移動及びその他の増減（職権による記載または削除等による増減）を含む。

(注2) 港区及び南区は年齢不詳者がいるため、各年齢階級の合計数は図2の外国人社会増減数と一致しない。

## 4. まとめ

- (1) 平成 29 年の社会増は、昭和 56 年の愛知県人口動向調査開始以降最大となったが、そのうち半数近く（46.1%）は外国人の社会増であった。日本人の社会増は平成 27 年を境に減少しているが、外国人の社会増は平成 27 年以降大きく拡大している。
- (2) 区別では、平成 29 年、日本人は港区及び千種区で社会減となった。一方、外国人は 16 区すべてで社会増となった。
- (3) 中区は、平成 29 年、他区と比べて際立って大きな社会増となった。その特徴として、日本人（16 区中最大）、外国人（16 区中 2 番目に大きい）ともに大きな社会増となったこと、日本人を地域別にみると、県外に対しても県内他市町村に対しても大きな社会増（ともに 16 区中最大）となったこと、区間移動は社会減となっていることが挙げられる。
- (4) 港区は、平成 29 年、他区と比べて際立って大きな社会減となった。その特徴として、日本人が大きな社会減となったこと、日本人を地域別にみると、県外、県内他市町村及び市内他区に対して大きな社会減（すべて 16 区中最大）となったことが挙げられる。